

平成29年度

南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

南魚沼市監査委員

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 総括	1
2 一般会計決算審査意見	2
3 特別会計決算審査意見	4
第3 決算の概要	
1 総括	8
(1) 予算の概要	
(2) 決算の概要	
(3) 普通会計における財政指標	
2 一般会計	17
(1) 歳入	
(2) 歳出	
3 特別会計	42
(1) 概要	
(2) 会計別決算状況	
4 市有財産の状況	53
(1) 公有財産	
(2) 物品	
(3) 債権	
(4) 基金	
5 基金の運用状況	56
(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□ 決算審査資料	57
別表第1 歳入歳出総括表	
別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
別表第3 各会計歳入一覧表	
別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

平成29年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度	南魚沼市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算
平成29年度	南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算
平成29年度	財産に関する調書
平成29年度	定額運用基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成30年7月28日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

決算額は歳入総額339億5,918万円、歳出総額329億2,625万円
で歳入歳出差引額である形式収支は10億3,292万円の黒字である。この形
式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額867万円、繰越
明許費繰越額2億2,604万円を差し引いた実質収支は7億9,821万円の
黒字である。この実質収支から前年度の実質収支9億1,347万円を差し引い
た単年度収支は1億1,527万円の赤字である。

(2) 歳入

収入済額は339億5,918万円で予算現額351億4,449万円に対
する割合は96.6%、調定額362億7,192万円に対する割合は
93.6%である。収入済額は前年度に比べ2億3,812万円(△0.7%)の
減となっており、市税、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債などは減少したも
の、県支出金、寄附金(ふるさと納税)、諸収入などが増加したものである。

本年度の主な歳入の構成割合を見ると、地方交付税33.1%(前年度
33.0%)と最も多く、次に市税21.6%(前年度21.6%)、市債
10.4%(同11.4%)、国庫支出金9.4%(同10.1%)、県支出金
7.0%(同5.7%)、諸収入5.2%(同4.1%)となっている。

自主財源比率は35.7%(前年度35.6%)、依存財源比率
64.3%(同64.4%)となっており、寄附金、諸収入、財産収入が増加し、
市税、繰入金、繰越金などが減少したが、自主財源比率は、前年度より
0.1ポイント増加した。

自主財源の根幹である市税は、収入済額73億2,403万円で前年度より
5,268万円の減となった。収納率85.5%で前年度と同率であった。市民
税では前年度に比べ個人市民税で357万円増、法人市民税で7,083万円、
市たばこ税で1,776万円の減、固定資産税2,592万円の増となっている。
個人市民税の増加要因は、就業者数の増加による特別徴収者の増と所得の増加に
よるものである。法人市民税の減収要因は、機械器具製造業の受注減、飲食製造
業の設備投資による利益減によるものである。固定資産税増加要因は、非木造家
屋の新築による床面積の増によるものである。歳入における市税の構成割合は、
21.6%で前年度と同率である。収入済額は予算現額より1億6,560万円
の増となっている。

市税の収入未済額は10億9,335万円である前年度より8,017万円減
であるが、依然多額の未済額である。今後とも徴収計画を立て、収納すべく努力
願いたい。

不納欠損額は1億4,526万円で前年度より、6,634万円の増である。
内訳は市民税533万円、固定資産税1億3,404万円、軽自動車税40万円、

都市計画税 550 万円である。地方税法の規定に基づくものでやむを得ないと認められたが、債権管理については厳密に対処願いたい。

(3) 歳出

支出済額は 329 億 2,625 万円で、前年度に比べ 2 億 7,148 万円 ($\Delta 0.8\%$) の減である。なお、翌年度繰越額は 12 億 4,740 万円で主なものは、総務費の総務管理費 2,046 万円、衛生費の清掃費 1 億 1,195 万円、農林水産費の農業費 1 億 378 万円、土木費の道路橋りょう費 6 億 2,056 万円、教育費の小学校費 2 億 2,160 万円、中学校費 4,102 万円などである。不用額は 9 億 7,084 万円で、前年度に比べ 3 億 9,106 万円の減、予算現額に対する割合は、 2.8% である。

公債費の支出済額は 47 億 1,097 万円で、前年度に比べて 3,837 万円の減であり、歳出総額の 14.3% にあたる。長期債元金償還金 1,289 万円の増、長期債利子 5,126 万円の減となったことによるものである。年度末における市債残高は 410 億 2,833 万円で前年度に比べ 8 億 8,490 万円 ($\Delta 2.1\%$) の減である。

(4) 財政状況

当年度の財政力指数は 0.420 で前年度に比べ 0.007 ポイント低下した。経常収支比率 95.0% で前年度に比べ 0.3% 上昇した。実質公債比率は 15.2% で前年度と同比率である。今後は、病院建設事業に係る借入金償還及び、新ごみ処理施設の取組みによる借入金等により、実質公債比率は上昇傾向で推移する見通しである。

財政調整基金は年度中に 3 億 6,600 万円を積み立てたことにより、平成 30 年 5 月末現存高では 22 億 9,302 万円となっている。基金全体では 68 億 7,133 万円で前年度より 1 億 5,698 万円の減である。

(5) むすび

平成 29 年度の一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7 億 9,821 万円の黒字となったが、さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 1,527 万円の赤字である。

歳入の根幹をなす市民税においては、前年度に比べ 0.7% 減少し、収納率 85.5% は前年度と同率であり、不納欠損額は前年度に比べ 84.1% の増である。市税は市民が等しく公平に負担すべき事から、納税のさらなる普及啓発と収納率向上を重要課題として取組んでいただきたい。

財政分析では財政力指数 0.420 と、依然として自主財源に乏しい数値である。財政構造の弾力性を判断する、「経常収支比率」は概ね 75% 以内が妥当とされており、 80% を超えると弾力性が失われつつあるとされる。平成 29 年度

の指数は95%であり、経常経費の節減に努める必要がある。また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は、15.2%で前年度と同比率となった。この比率が18%を超えると起債許可団体となることから、今後も起債に当たっては将来の償還負担を十分検討し、適正な規模の借入に留めるべきである。

公有財産である土地や建物については、将来的な人口動向や利用状況を勘案し、公共施設の統合や廃止を行い、施設総量の適正化を図り、民間業者との連携を図りながら今後の維持管理、整備費用のさらなる軽減に取り組まれる事を望むものである。

当市においては少子高齢化や人口減少が進行し、市税収入は減少している。今後も税収入の伸びは期待できない。反面、社会保障関係費等の支出が年々増加することが見込まれることから厳しい財政状況が続くと考えられる。今後も市民ニーズを把握するとともに事務事業の効果検証を行い限られた財源を効率的、効果的に活用した事業の推進に努められたい。

3 特別会計決算意見

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は歳入総額64億3,368万円。歳出総額62億8,067万円である。

歳入歳出差引額は1億5,301万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1億5,301万円で前年度に比べ8,725万円増加した。一般会計からの繰入金は5億274万円で前年度に比べ4,578万円減少した。基金からの繰入金はなかった。

歳入予算現額65億9,559万円に対し収入済額は64億3,368万円で前年度に比べ1億193万円減少した。増加した主なものは、国庫支出金9,829万円、前期高齢者交付金8,314万円、繰越金3,400万円である。減少した主なものは、国民健康保険税9,397万円、療養給付費等交付金9,490万円、共同事業交付金4,411万円である。

収入未済額の2億1,439万円は全て国民健康保険税であり、前年度に比べ4,172万円減少した。

不納欠損額は1,292万円で前年度に比べ816万円減少した。不納欠損については地方税法の規定により、やむを得ない措置として処理されたものである。今後とも収納率の向上にむけ一層の努力を望むものである。

歳出予算現額65億9,559万円に対し、支出済額62億8,067万円は前年度に比べ1億8,917万円減少した。増加した主なものは、総務費856万円である。減少した主なものは、保険給付費6,065万円、後期等高齢者支援金4,138万円、共同事業拠出金8,096万円である。不用額の主なものは、保険給付費1億3,100万円、共同事業拠出金1億3,583万円である。

年度末被保険者数は1万3,205人で前年度より776人減少しているが、1人当たりの療養の給付額は、一般・退職合わせた金額で、23万2,876円と前年度より1万1,050円の増である。

市民の健康管理や生活習慣病の予防などに積極的に取組み保険給付費の抑制に繋げていただきたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入総額5億1,839万円、歳出総額5億914万円、歳入歳出差引額は925万円である。翌年度に繰り越すべき財源はないことから実質収支額は、925万円である。前年度に比べ121万円減少した。一般会計からの繰入金は1億5,079万円の前年度に比べ38万円減少した。

歳入予算現額5億1,545万円に対し、収入済額は5億1,839万円の前年度に比べ2,656万円増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料2,328万円、繰越金248万円である。減少したものは繰入金38万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は206万円の前年度に比べ129万円増加した。不納欠損額は15万円の前年度に比べ3万円増加した。後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により、やむを得ない措置として処理されたものである。今後とも収納率の向上にむけ一層の努力を望むものである。

歳出予算現額5億1,545万円に対し支出額5億914万円の前年度に比べ2,777万円増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,622万円、総務費52万円である。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金467万円である。

年度末における被保険者数は9,669人(75才以上9,463人、障がい認定206人)で前年度に比べ15人減となっている。保険給付件数においては、平成29年度は244,552件で前年度より6,787件減、保険給付費は64億2,799万円の前年度に比べ2,345万円減少した。平成29年度は、被保険者数、給付件数、給付費共減少したが、今後も保険給付費は上昇すると見込まれている。

人間ドック助成、高齢者健診等の積極的な取組みにより、医療費の削減に向け努力願いたい。

(3) 介護保険特別会計

決算額は歳入総額64億4,221万円、歳出総額62億8,623万円、歳入歳出差引額は1億5,598万円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないことから実質収支額は1億5,598万円の前年度に比べ5,057万円増加した。一般会計からの繰入金は8億9,105万円の前年度に比べ1,765万円増加し

た。

歳入予算現額64億7,831万円に対し、収入済額は64億4,221万円で前年度に比べ1億2,286万円増加した。増加した主なものは、国庫支出金7,045万円、保険料3,363万円である。

介護保険料の収入未済額は997万円で前年度に比べ65万円減少した。

不納欠損額は231万円で前年度に比べ43万円減少した。不納欠損額については、介護保険法第200条1項の規定により、やむを得ない措置として処理されたものである。今後とも収納率の向上にむけ一層の努力を望むものである。

歳出予算現額64億7,831万円に対し、支出済額62億8,623万円で前年度に比べ7,228万円増加した。増加した主なものは、保険給付費2,294万円、地域支援事業費7,757万円である。減少した主なものは、基金積立金3,322万円であり、不用額の主なものは、保険給付費1億6,046万円である。

高齢者の現状と介護認定の状況は、平成29年度末の高齢者人口は、前年度に比べ332人増の1万7,992人である。人口の31.4%を占め、第2号被保険者を含む要介護認定者数は、3,485人で前年度に比べ50人の増である。要介護1から3は107人の増、要支援1・2は21人の減、要介護4・5は36人の減である。

保険給付費は、高齢化の進行やサービスの充実により増加傾向にあり、地域密着型サービスの利用者増が保険給付費の増加要因となっており、医療・介護・保健等が連携し、保険給付費の抑制に取り組んでいただきたい。

(4) 城内診療所特別会計

決算額は、歳入総額1億1,095万円、歳出総額は1億645万円である。歳入歳出差引額は451万円で前年度に比べ162万円減少した。翌年度へ繰り越すべき財源はないことから実質収支額は451万円である。一般会計からの繰入金は4,970万円で、前年度に比べ660万円減少した。

歳入の予算現額1億947万円に対し、収入済額は1億1,095万円で前年度に比べ1,814万円減少した。減少した主なものは診療収入827万円、繰入金660万円、繰越金313万円である。診療収入における収入未済額は5万円で前年度に比べ13万円減少した。

不納欠損額は12万円で前年度に比べ皆増となった。不納欠損は民法170条第1項の規定により、やむを得ない措置として処理されたものである。収納率の向上について今後一層の努力を望むものである。

歳出の予算現額1億947万円に対し、支出済額1億645万円で前年度に比べ1,652万円減少した。減少した主なものは、総務費875万円、医業費464万円である。不用額の主なものは総務費150万円、医業費152万円である。

平成29年度の外来患者数は7,390人と前年度に比べ1,006人減少した。主な原因は、医師の非常勤体制が上げられることから、常勤医師の確保に努めると共に、引き続き地域に貢献できる医療施設として健全経営に努められたい。

(5) 下水道特別会計

決算額は歳入総額48億92万円、歳出総額47億4,811万円である。歳入歳出差引額は5,281万円で、前年度に比べ2,825万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源3,082万円を差し引いた実質収支額は2,199万円である。一般会計からの繰入金は17億7,530万円で、前年度に比べ1億2,270万円減少した。年度末における普及状況は、公共下水道、農業集落排水等を合わせた普及率は98.7%、水洗化率90.1%である。

歳入予算現額50億8,641万円に対し収入済額は48億92万円で、前年度に比べ収入済額は1億7,620万円減少した。増加した主なものは、市債3,550万円、使用料及び手数料2,094万円、繰越金1,861万円である。減少した主なものは、国庫支出金1億729万円、繰入金1億2,270万円である。

収入未済額は2億5,387万円で、主なものは繰越明許に伴う国庫支出金1億770万円と市債1億860万円である。前年度に比べ7,405万円減少した。

不納欠損額は、386万円（分担金79万円、使用料307万円）で前年度に比べ244万円増加した。不納欠損処理については、地方自治法第236条第1項の規定により、やむを得ない措置として処理されたものである。今後とも収納率の向上にむけ一層の努力を望むものである。

歳出予算現額50億8,641万円に対し支出済額は47億4,811万円で前年度に比べ2億444万円減少した。増加した主なものは、総務費5,192万円、公債費5,274万円である。減少した主なものは、下水道事業費3億510万円である。翌年度繰越額2億5,193万円は下水道事業費である。不用額の主なものは、下水道事業費4,855万円、施設管理費2,356万円である。

市債の本年度の起債額は、15億3,160万円、償還額24億9,451万円、年度末残高290億8,028万円となっている。公債費は30億221万円と前年度より5,274万円増となり、歳出総額の63.2%を占め、財政状況は依然として厳しい状況にある。

今後は、農業集落排水の公共下水道への接続、管路施設の維持管理と、多額の工事が見込まれている。水道事業と連携し計画的かつ効率的に作業を進め経費削減を図っていただきたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

平成29年度は、平成32年度の合併特例債の終了を見据えた中で、八海中学校の野球場等グラウンド整備事業、街路樋渡東西線及びし尿等受入れ施設の継続事業を進めるとともに、財政健全化と持続可能な財政の構築を念頭に置きつつ、子育て・介護や成長戦略の鍵となる重要な政策課題については必要な措置を講じるなど、メリハリのある予算を目指し編成された。「自然・人・産業の輪で築く安心のまち」の実現に向けた財源の効率的な活用や、「若者が帰ってこられる、住み続けられるふるさと・南魚沼」を実現するため、移住定住の促進、ふるさと納税の推進、雇用創出に向けた取組みに配慮し、徹底した経費削減と財源確保による財政健全化を図ることを踏まえた結果、一般会計当初予算額は309億4,300万円で、前年度と比較して17億3,000万円(△5.3%)の減、特別会計を加えた当初予算総額は、493億6,500万円で、前年度と比較して21億6,050万円(△4.2%)の減となった。

年度途中に、総務管理費、小学校費、土木費、児童福祉費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計351億4,449万円、特別会計は187億8,523万円、総計では539億2,972万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

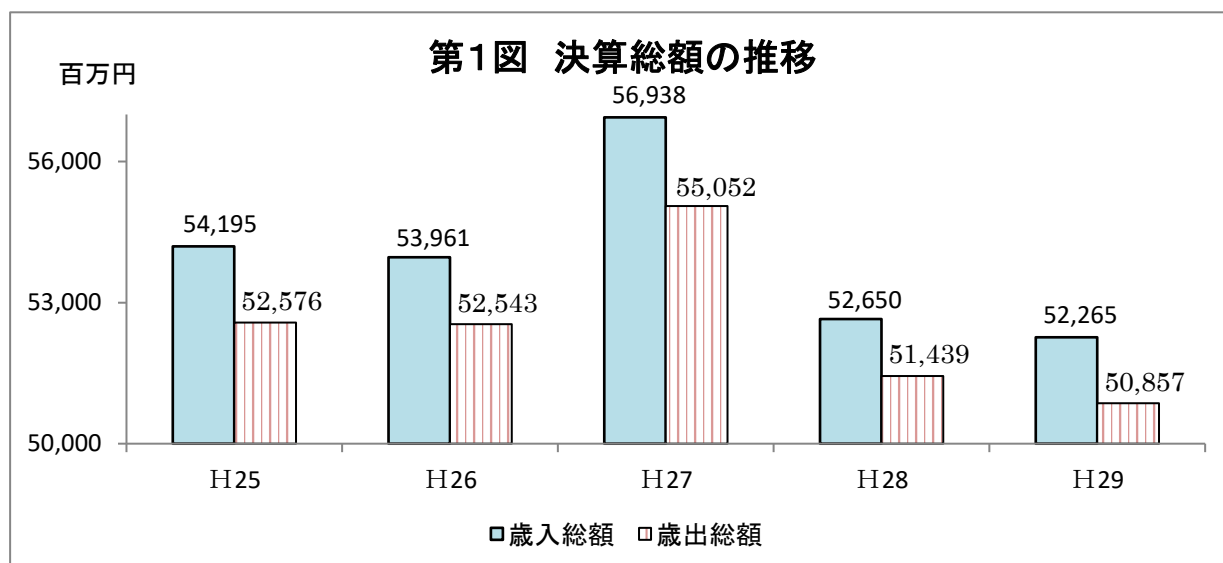
区 分	29年度	28年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	当初予算額	30,943,000,000	32,673,000,000	△1,730,000,000	△5.3
	補正予算額	2,512,065,000	1,625,039,000	887,026,000	54.6
	前年度繰越額	1,689,427,634	1,951,015,383	△261,587,749	△13.4
	予算現額	35,144,492,634	36,249,054,383	△1,104,561,749	△3.0
特 別 会 計	当初予算額	18,422,000,000	18,852,500,000	△430,500,000	△2.3
	補正予算額	51,825,000	△9,114,000	60,939,000	668.6
	前年度繰越額	311,400,000	80,000,000	231,400,000	289.3
	予算現額	18,785,225,000	18,923,386,000	△138,161,000	△0.7
合 計	当初予算額	49,365,000,000	51,525,500,000	△2,160,500,000	△4.2
	補正予算額	2,563,890,000	1,615,925,000	947,965,000	58.7
	前年度繰越額	2,000,827,634	2,031,015,383	△30,187,749	△1.5
	予算現額	53,929,717,634	55,172,440,383	△1,242,722,749	△2.3

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入522億6,532万円、歳出508億5,684万円となり、前年度と比較して、歳入で3億8,496万円(△0.7%)、歳出で5億8,156万円(△1.1%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、14億848万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、11億4,294万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,315万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

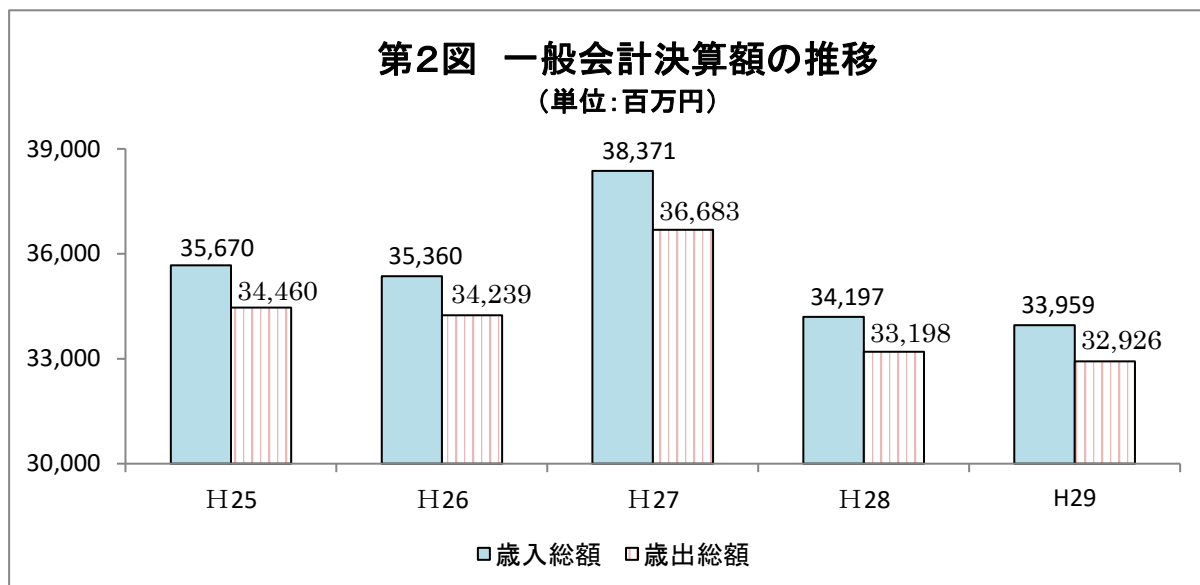
(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	52,265,324,278	52,650,288,624	△384,964,346	△0.7
歳出決算額 B	50,856,844,465	51,438,404,049	△581,559,584	△1.1
形式収支 C = A - B	1,408,479,813	1,211,884,575	196,595,238	16.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	265,535,354	292,091,634	△26,556,280	△9.1
実質収支 E = C - D	1,142,944,459	919,792,941	223,151,518	24.3
前年度 実質収支 F	919,792,941	1,482,520,195	△562,727,254	△38.0
単年度収支 E - F	223,151,518	△562,727,254	785,878,772	139.7

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入339億5,918万円、歳出329億2,625万円となり、前年度と比較して、歳入で2億3,812万円(△0.7%)、歳出で2億7,148万円(△0.8%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、10億3,292万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億9,821万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,527万円の赤字となった。



第3表 決算収支の状況

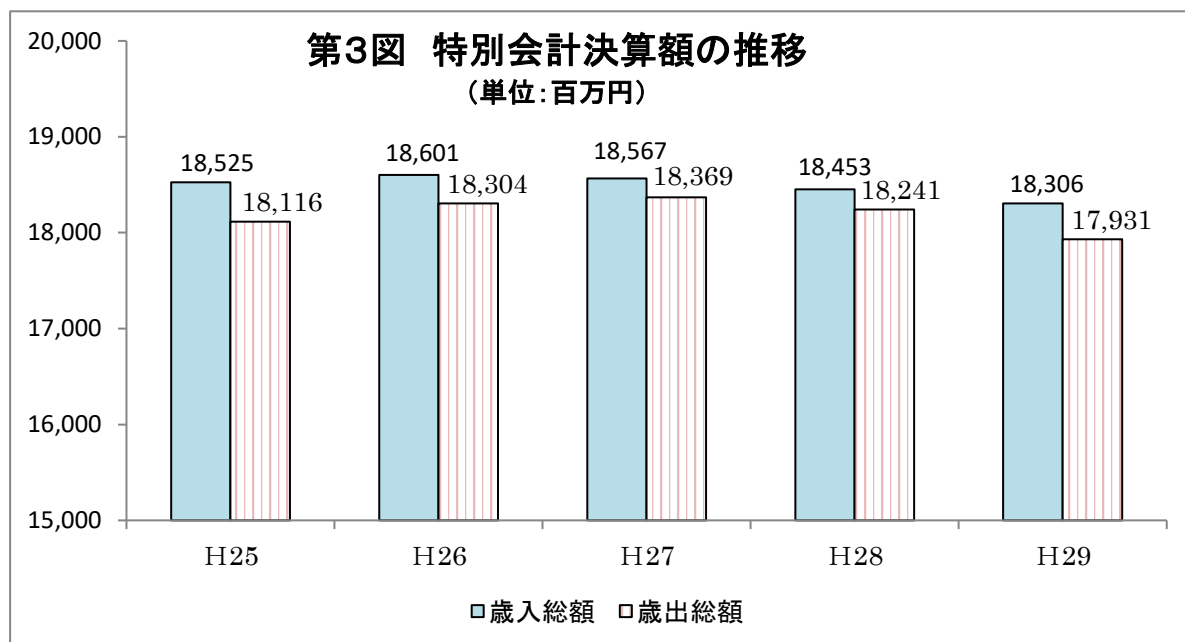
(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	33,959,175,550	34,197,296,209	△ 238,120,659	△ 0.7
歳出決算額 B	32,926,253,884	33,197,729,828	△ 271,475,944	△ 0.8
形式収支 C = A - B	1,032,921,666	999,566,381	33,355,285	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	234,712,354	86,091,634	148,620,720	172.6
実質収支 E = C - D	798,209,312	913,474,747	△ 115,265,435	△ 12.6
前年度 実質収支 F	913,474,747	1,288,678,105	△ 375,203,358	△ 29.1
単年度収支 E - F	△ 115,265,435	△ 375,203,358	259,937,923	69.3

ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入183億615万円、歳出179億3,059万円で、前年度と比較して歳入で1億4,684万円(△0.8%)、歳出で3億1,008万円(△1.7%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、3億7,559万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、3億4,474万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,842万円の黒字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位:円・%)

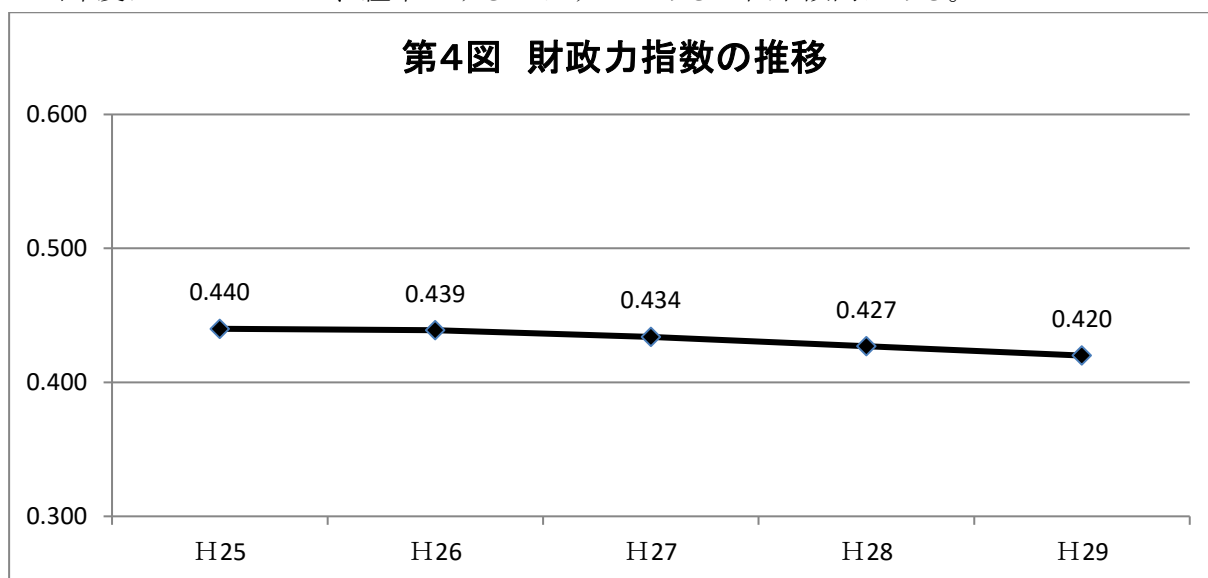
区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	18,306,148,728	18,452,992,415	△ 146,843,687	△ 0.8
歳出決算額 B	17,930,590,581	18,240,674,221	△ 310,083,640	△ 1.7
形式収支 C = A - B	375,558,147	212,318,194	163,239,953	76.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	30,823,000	206,000,000	△ 175,177,000	△ 85.0
実質収支 E = C - D	344,735,147	6,318,194	338,416,953	5,356.2
前年度 実質収支 F	6,318,194	193,842,090	△ 187,523,896	△ 96.7
単年度収支 E - F	338,416,953	△ 187,523,896	525,940,949	280.5

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.420と、経年でみるとわずかであるが低下傾向にある。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は95.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

ウ 義務的経費比率(*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は41.3%で、前年度と比較して0.8ポイント低下した。これは主に、扶助費2億8,480万円の減によるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は35.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。これは主に、繰越金6億8,777万円の減、繰入金5億3,996万円の減となったものの、寄附金8億3,238万円の増、諸収入3億5,394万円の増によるものである。

オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費が歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は16.0%で、前年度と比較して2.5ポイント低下した。

カ 実質公債費比率(*6)

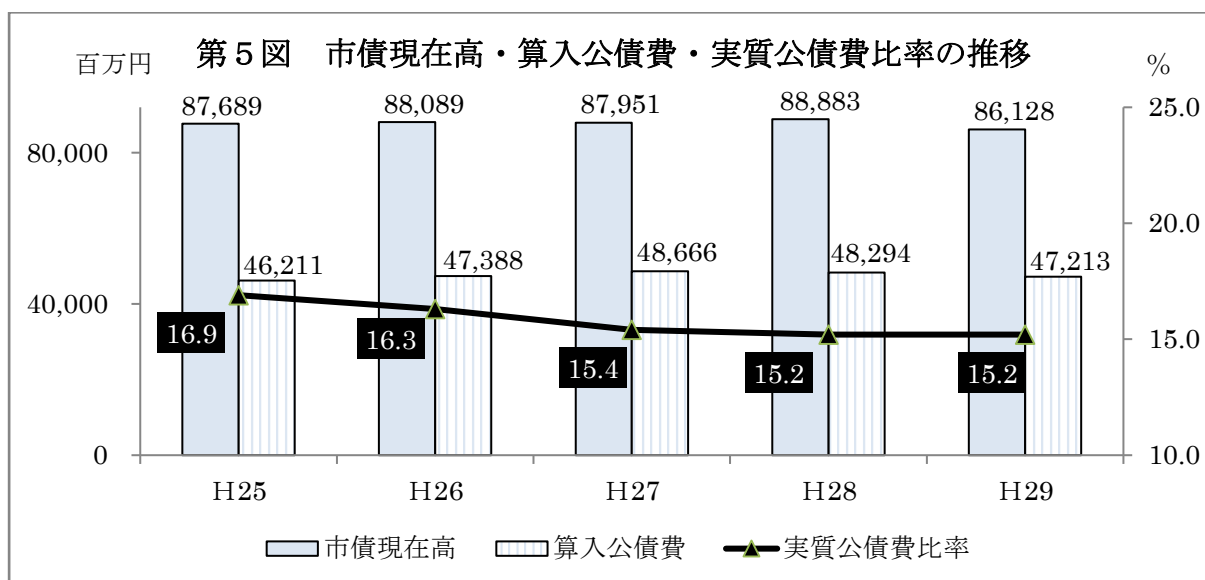
この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は15.2%（3か年平均）で、前年度と同比率である。単年では、15.8%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。これは主に、分子にあたる公債費相当額1億7,531万円（△2.5%）減によるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

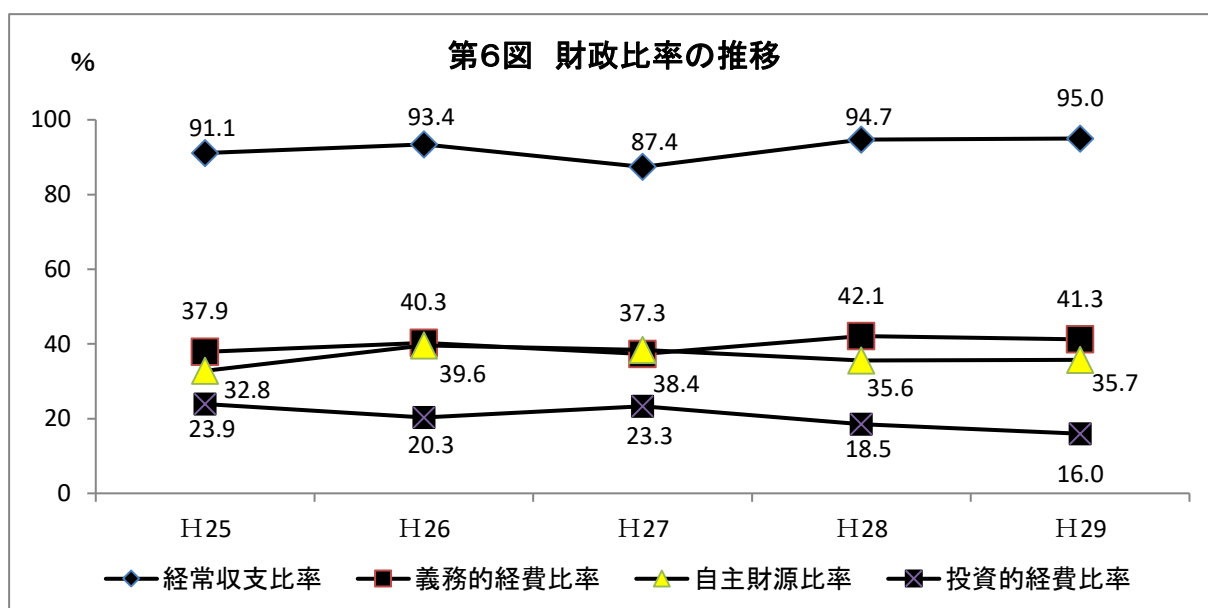
(単位：千円)

区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
27年度	6,475,796	154,639	4,115,572	20,137,808
28年度	6,971,438	133,035	4,323,963	19,899,354
29年度	6,796,119	180,220	4,156,567	19,741,592



(注) 1.市債現在高は、一般会計、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の各年度末現在高の合計である。

2.算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。



第6表 性質別経費の状況

(単位: 千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	29 年度	28 年度
義務的経費	13,416,579	13,835,470	△ 418,891	△ 3.0	41.3	42.1
人件費	4,589,373	4,660,073	△ 70,700	△ 1.5	14.1	14.2
扶助費	4,480,025	4,764,828	△ 284,803	△ 6.0	13.8	14.5
公債費	4,347,181	4,410,569	△ 63,388	△ 1.4	13.4	13.4
投資的経費	5,191,172	6,072,695	△ 881,523	△ 14.5	16.0	18.5
普通建設 事業費	5,128,036	6,071,026	△ 942,990	△ 15.5	15.8	18.5
うち単独 事業費	2,764,923	4,086,319	△ 1,321,396	△ 32.3	8.5	12.4
災害復旧費	63,136	1,669	61,467	3,682.9	0.2	0.0
その他の経費	13,913,129	12,930,468	982,661	7.6	42.8	39.4
物件費	4,537,148	4,048,074	489,074	12.1	14.0	12.3
維持補修費	1,651,847	1,461,533	190,314	13.0	5.1	4.5
補助費等	3,158,699	3,163,677	△ 4,978	△ 0.2	9.7	9.6
積立金	374,573	18,187	356,386	1,959.6	1.2	0.1
投資・出資 貸付金	217,300	180,200	37,100	20.6	0.7	0.5
繰出金	3,973,562	4,058,797	△ 85,235	△ 2.1	12.2	12.4
計	32,520,880	32,838,633	△ 317,753	△ 1.0	100.0	100.0

(参考) 平成28年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.743	妙高市	79.5	魚沼市	7.6
柏崎市	0.704	魚沼市	87.8	見附市	7.6
燕市	0.665	五泉市	87.9	新発田市	7.7
上越市	0.644	村上市	88.7	長岡市	7.7
長岡市	0.615	新発田市	89.7	小千谷市	8.6
三条市	0.604	佐渡市	89.7	妙高市	9.0
小千谷市	0.548	小千谷市	89.9	五泉市	10.1
見附市	0.527	燕市	90.9	新潟市	11.1
市平均	0.494	阿賀野市	91.1	胎内市	11.2
新発田市	0.493	市平均	92.0	市平均	11.4
胎内市	0.480	長岡市	92.7	燕市	12.0
五泉市	0.445	柏崎市	93.8	十日町市	12.3
妙高市	0.444	新潟市	94.4	加茂市	12.6
糸魚川市	0.441	南魚沼市	94.7	糸魚川市	12.9
南魚沼市	0.427	胎内市	94.8	上越市	13.0
加茂市	0.422	糸魚川市	95.0	佐渡市	13.4
阿賀野市	0.412	十日町市	95.2	阿賀野市	13.5
村上市	0.367	見附市	95.4	村上市	13.7
十日町市	0.355	三条市	95.6	柏崎市	14.4
魚沼市	0.295	上越市	95.6	三条市	14.6
佐渡市	0.242	加茂市	97.4	南魚沼市	15.2

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (① - ② - ③) / (④ - ③) の三か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額 - 地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75

+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

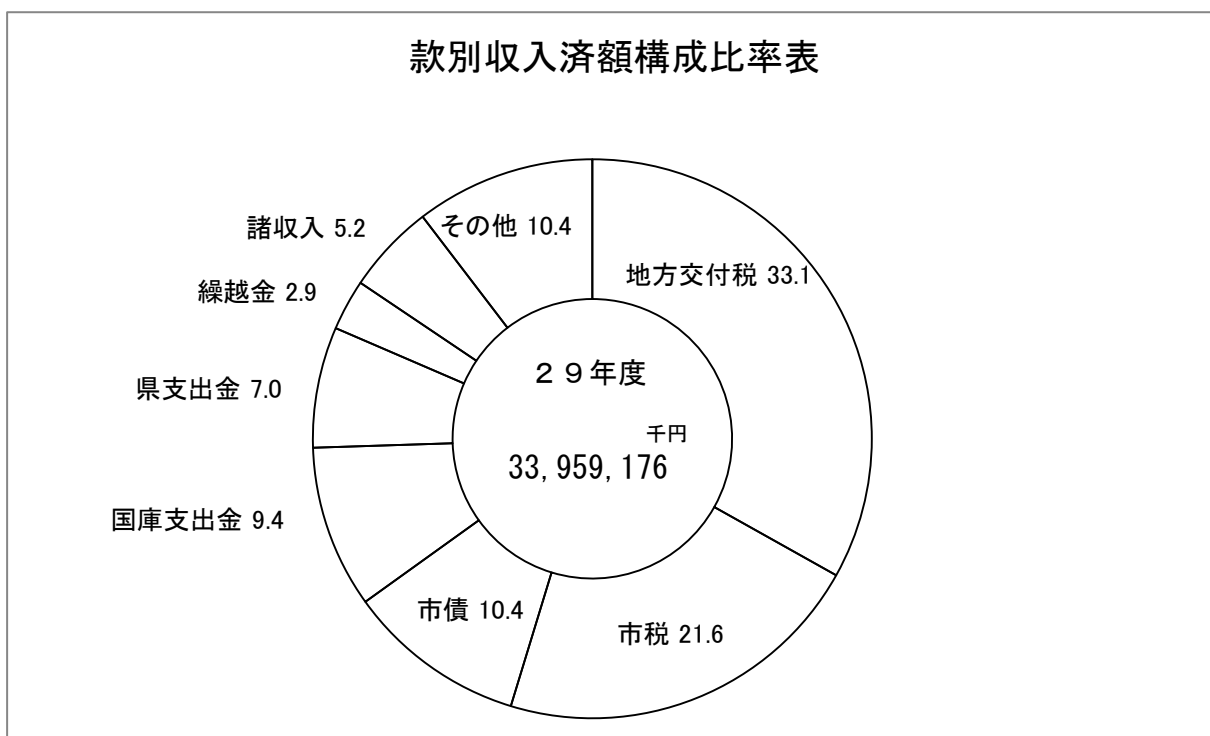
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	35,144,492,634	36,271,922,626	33,959,175,550	96.6	93.6
28年度	36,249,054,383	37,125,841,009	34,197,296,209	94.3	92.1
比較増減	△ 1,104,561,749	△ 853,918,383	△ 238,120,659	2.3	1.5
増減率	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.7		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	増 減 率
29年度	148,256,502	2,164,490,574
28年度	79,201,670	2,849,343,130
比較増減	69,054,832	△ 684,852,556
増減率	87.2	△ 24.0

収入済額は339億5,918万円で、前年度と比較して2億3,812万円(△0.7%)の減となった。

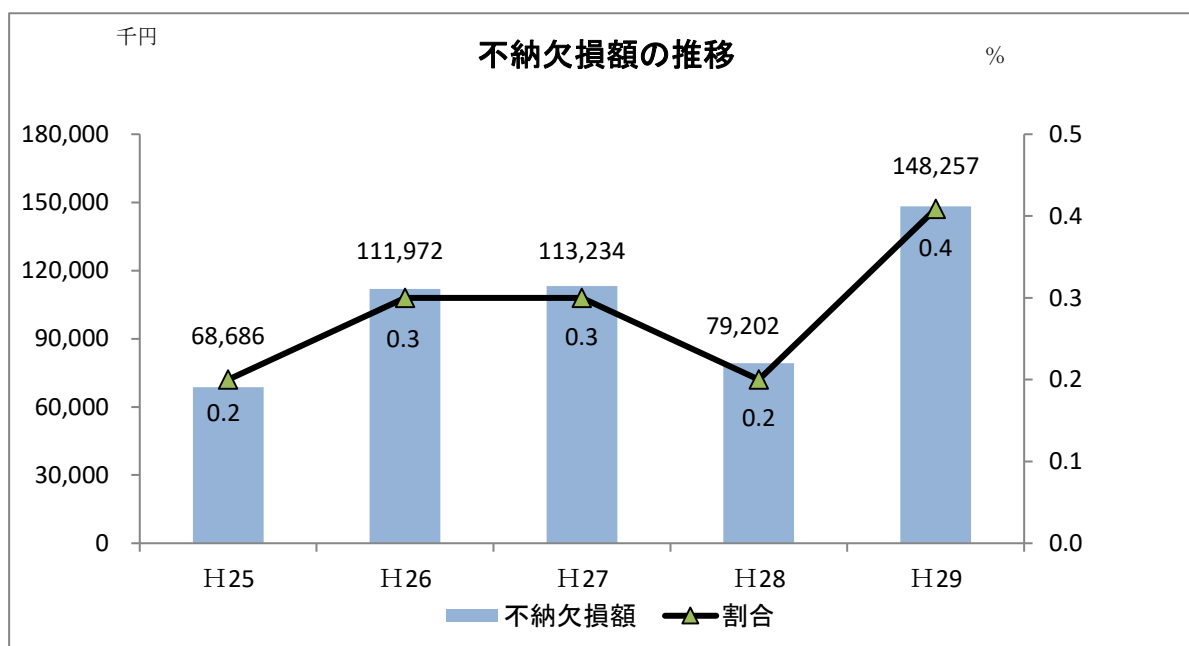


収入済額の款別構成比は、地方交付税が33.1%であり、次に市税21.6%、市債

10.4%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億4,826万円で、前年度と比較して6,905万円(87.2%)の増となった。また調定額に対する割合は0.4%である。内訳は市税が1億4,526万円、保育園費負担金(保育料過年度分)265万円となっている。



ウ 科目別収入

(第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
29年度	7,158,435,000	8,562,646,465	7,324,030,088	102.3	85.5
28年度	7,170,095,000	8,629,157,783	7,376,705,112	102.9	85.5
比較増減	△ 11,660,000	△ 66,511,318	△ 52,675,024	△ 0.6	0.0
増減率	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.7		

区分	不納欠損額	収入未済額
29年度	145,263,469	1,093,352,908
28年度	78,925,590	1,173,527,081
比較増減	66,337,879	△ 80,174,173
増減率	84.1	△ 6.8

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	29年度	28年度	比較増減	増減率	29年度	28年度	29年度	28年度
市 民 税	2,747,684,025	2,814,950,492	△ 67,266,467	△ 2.4	94.6	95.3	37.5	38.2
個 人 分	2,240,557,688	2,236,990,248	3,567,440	0.2	93.9	94.7	30.6	30.3
法 人 分	507,126,337	577,960,244	△ 70,833,907	△ 12.3	97.9	98.0	6.9	7.8
固 定 資 産 税	3,891,258,848	3,866,006,729	25,252,119	0.7	78.9	78.3	53.2	52.4
固 定 資 産 税	3,864,557,048	3,838,632,229	25,924,819	0.7	78.8	78.2	52.8	52.0
国有資産等 所在市町村 交 付 金	26,701,800	27,374,500	△ 672,700	△ 2.5	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	199,415,106	191,874,031	7,541,075	3.9	96.1	95.8	2.7	2.6
市たばこ税	387,389,656	405,151,872	△ 17,762,216	△ 4.4	100.0	100.0	5.3	5.5
入 湯 税	38,120,280	38,732,160	△ 611,880	△ 1.6	100.0	100.0	0.5	0.5
都 市 計 画 税	60,162,173	59,989,828	172,345	0.3	62.9	61.8	0.8	0.8
計	7,324,030,088	7,376,705,112	△ 52,675,024	△ 0.7	85.5	85.5	100.0	100.0

市民税は収入済額27億4,768万円で、前年度と比較して6,727万円(△2.4%)の減となった。これは主に、法人現年課税分が6,985万円の減となったことによるものである。

固定資産税は収入済額38億9,126万円で、前年度と比較して2,525万円(0.7%)の増となった。これは主に、現年課税分が2,866万円の増となったことによるものである。

市たばこ税は、収入済額3億8,739万円で、前年度と比較して△1,776万円(△4.4%)の減となった。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					29年度	28年度	27年度
市 税	8,562,646,465	7,324,030,088	145,263,469	1,093,352,908	85.5	85.5	84.7
現年課税分	7,390,430,613	7,221,303,815	4,015,900	165,110,898	97.7	98.0	98.0
滞納繰越分	1,172,215,852	102,726,273	141,247,569	928,242,010	8.8	8.6	7.0
市 民 税	2,903,675,769	2,747,684,025	5,326,919	150,664,825	94.6	95.3	95.0
現年課税分	2,775,112,977	2,719,138,404	0	55,974,573	98.0	99.0	99.1
滞納繰越分	128,562,792	28,545,621	5,326,919	94,690,252	22.2	20.0	19.1
固定資産税	4,930,453,275	3,891,258,848	134,039,710	905,154,717	78.9	78.3	77.3
現年課税分	3,929,117,800	3,820,672,937	3,747,300	104,697,563	97.2	97.1	97.0
滞納繰越分	1,001,335,475	70,585,911	130,292,410	800,457,154	7.0	7.1	5.4
軽自動車税	207,404,229	199,415,106	396,177	7,592,946	96.1	95.8	95.4
現年課税分	199,639,000	197,498,400	0	2,140,600	98.9	98.7	98.9
滞納繰越分	7,765,229	1,916,706	396,177	5,452,346	24.7	18.9	20.5
市たばこ税	387,389,656	387,389,656	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	387,389,656	387,389,656	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	38,120,280	38,120,280	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	38,120,280	38,120,280	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
都市計画税	95,603,256	60,162,173	5,500,663	29,940,420	62.9	61.8	60.3
現年課税分	61,050,900	58,484,138	268,600	2,298,162	95.8	95.4	96.0
滞納繰越分	34,552,356	1,678,035	5,232,063	27,642,258	4.9	5.6	3.9

市税の収納率は85.5%で、前年度と同率であり、その内訳をみると現年課税分97.7%で0.3ポイント低下、滞納繰越分8.8%で0.2ポイント上昇している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では94.6%で0.7ポイント低下し、固定資産税では78.9%で0.6ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	328,000,000	303,461,000	303,461,000	92.5	100.0
28年度	319,900,000	318,679,000	318,679,000	99.6	100.0
比較増減	8,100,000	△ 15,218,000	△ 15,218,000	△ 7.1	0.0
増 減 率	2.5	△ 4.8	△ 4.8		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	4,000,000	10,260,000	10,260,000	256.5	100.0
28年度	10,000,000	5,421,000	5,421,000	54.2	100.0
比較増減	△ 6,000,000	4,839,000	4,839,000	202.3	0.0
増減率	△ 60.0	89.3	89.3		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	27,800,000	24,664,000	24,664,000	88.7	100.0
28年度	16,554,000	16,554,000	16,554,000	100.0	100.0
比較増減	11,246,000	8,110,000	8,110,000	△ 11.3	0.0
増減率	67.9	49.0	49.0		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	10,000,000	23,837,000	23,837,000	238.4	100.0
28年度	9,660,000	9,660,000	9,660,000	100.0	100.0
比較増減	340,000	14,177,000	14,177,000	138.4	0.0
増減率	3.5	146.8	146.8		

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	997,100,000	1,052,108,000	1,052,108,000	105.5	100.0
28年度	1,031,950,000	1,031,950,000	1,031,950,000	100.0	100.0
比較増減	△ 34,850,000	20,158,000	20,158,000	5.5	100.0
増減率	△ 3.4	2.0	2.0		

(第7款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	55,800,000	87,210,000	87,210,000	156.3	100.0
28年度	52,000,000	55,888,000	55,888,000	107.5	100.0
比較増減	3,800,000	31,322,000	31,322,000	48.8	0.0
増減率	7.3	56.0	56.0		

(第8款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	24,800,000	27,055,000	27,055,000	109.1	100.0
28年度	22,000,000	23,778,000	23,778,000	108.1	100.0
比較増減	2,800,000	3,277,000	3,277,000	1.0	0.0
増減率	12.7	13.8	13.8		

(第9款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	11,236,891,000	11,236,891,000	11,236,891,000	100.0	100.0
28年度	11,278,659,000	11,278,659,000	11,278,659,000	100.0	100.0
比較増減	△ 41,768,000	△ 41,768,000	△ 41,768,000	0.0	0.0
増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,043,170,000	10,126,879,000	△ 83,709,000	△ 0.8
特別交付税	1,193,721,000	1,151,780,000	41,941,000	3.6

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	8,200,000	6,680,000	6,680,000	81.5	100.0
28年度	8,500,000	7,097,000	7,097,000	83.5	100.0
比較増減	△ 300,000	△ 417,000	△ 417,000	△ 2.0	0.0
増 減 率	△ 3.5	△ 5.9	△ 5.9		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	511,375,000	482,027,050	459,302,366	89.8	95.3
28年度	511,779,000	493,799,568	469,082,619	91.7	95.0
比較増減	△ 404,000	△ 11,772,518	△ 9,780,253	△ 1.9	0.3
増 減 率	△ 0.1	△ 2.4	△ 2.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	2,645,530	20,079,154
28年度	57,380	24,659,569
比較増減	2,588,150	△ 4,580,415
増 減 率	4,510.5	△ 18.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
分 担 金	26,577,462	25,746,296	831,166	3.2
農林水産業費分担金	212,200	700,300	△ 488,100	△ 69.7
土 木 費 分 担 金	26,365,262	25,045,996	1,319,266	5.3
負 担 金	432,724,904	443,336,323	△ 10,611,419	△ 2.4
民 生 費 負 担 金	430,609,804	441,212,683	△ 10,602,879	△ 2.4
教 育 費 負 担 金	2,115,100	2,123,640	△ 8,540	△ 0.4

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金2,141万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金3億6,554万円である。

(第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	466,944,000	511,653,480	493,760,559	105.7	96.5
28年度	477,837,000	503,096,905	484,686,634	101.4	96.3
比較増減	△ 10,893,000	8,556,575	9,073,925	4.3	0.2
増 減 率	△ 2.3	1.7	1.9		

区 分	不 納 収 欠 損 額	入 済 額 未 済 額
29年度	2,720	17,890,201
28年度	218,700	18,191,571
比較増減	△ 215,980	△ 301,370
増 減 率	△ 98.8	△ 1.7

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
使 用 料	175,679,146	173,537,879	2,141,267	1.2
総務使用料	68,400	43,610	24,790	56.8
衛生使用料	68,454,776	70,997,088	△ 2,542,312	△ 3.6
労働使用料	263,900	270,300	△ 6,400	△ 2.4
商工使用料	1,148,400	1,194,240	△ 45,840	△ 3.8
土木使用料	88,403,370	88,866,743	△ 463,373	△ 0.5
教育使用料	17,340,300	12,165,898	5,174,402	42.5
手 数 料	318,081,413	311,148,755	6,932,658	2.2
総務手数料	28,447,996	29,126,704	△ 678,708	△ 2.3
民生手数料	12,918,800	19,395,800	△ 6,477,000	△ 33.4
衛生手数料	258,839,409	244,041,728	14,797,681	6.1
農林水産業手数料	15,705,218	16,369,873	△ 664,655	△ 4.1
土木手数料	472,990	316,000	156,990	49.7
消防手数料	1,696,200	1,894,650	△ 198,450	△ 10.5
教育手数料	800	4,000	△ 3,200	△ 80.0

使用料の主なものは、住宅使用料7,667万円、清掃使用料5,360万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億5,655万円、戸籍住民基本台帳手数料2,216万円、畜産業手数料1,543万円である。

(第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
29 年度	3,637,189,000	3,599,016,611	3,189,810,611	87.7	88.6	409,206,000
28 年度	3,854,048,000	3,767,892,111	3,446,950,111	89.4	91.5	320,942,000
比較増減	△ 216,859,000	△ 168,875,500	△ 257,139,500	△ 1.7	△ 2.9	88,264,000
増 減 率	△ 5.6	△ 4.5	△ 7.5			27.5

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	1,773,626,455	1,845,663,226	△ 72,036,771	△ 3.9
民生費国庫負担金	1,771,625,455	1,738,541,226	33,084,229	1.9
教育費国庫負担金	0	107,122,000	△ 107,122,000	皆減
災害復旧費国庫負担金	2,001,000	0	2,001,000	皆増
国 庫 補 助 金	1,402,568,966	1,587,005,116	△ 184,436,150	△ 11.6
総務費国庫補助金	44,268,966	115,107,116	△ 70,838,150	△ 61.5
民生費国庫補助金	202,826,000	559,535,000	△ 356,709,000	△ 63.8
衛生費国庫補助金	146,000	372,000	△ 226,000	△ 60.8
農林水産業費国庫補助金	0	2,960,000	△ 2,960,000	皆減
土木費国庫補助金	1,039,114,000	833,635,000	205,479,000	24.6
教育費国庫補助金	116,214,000	75,396,000	40,818,000	54.1
委 託 金	13,615,190	14,281,769	△ 666,579	△ 4.7
総務費委託金	485,000	472,000	13,000	2.8
民生費委託金	11,836,177	12,507,919	△ 671,742	△ 5.4
土木費委託金	1,294,013	1,301,850	△ 7,837	△ 0.6

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金6億2,413万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金5億2367万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金2億1,496万円、生活保護費負担金1億9,575万円、児童扶養手当給付費国庫負担金7,132万円、保険基盤安定負担金(保険者支援分)5,226万円、特別障がい者手当等給付費国庫負担金3,446万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して7,204万円(△3.9%)の減となった。これは主に、統合中学校建設事業負担金1億712万円の減によるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金10億811万円、学校施設環境改善交付金1億220万円、子ども・子育て支援交付金8,906万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して1億8,444万円(△11.6%)の減とな

った。これは主に、保育所等整備交付金1億1,689万円の減、臨時福祉給付金にかかる補助金3,166万円の減によるものである。委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,165万円である。

(第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
29年度	2,504,256,000	2,397,175,888	2,370,770,888	94.7	98.9	26,405,000
28年度	2,577,237,000	2,547,435,404	1,950,923,404	75.7	76.6	596,512,000
比較増減	△ 72,981,000	△ 150,259,516	419,847,484	19.0	22.3	△ 570,107,000
増 減 率	△ 2.8	△ 5.9	21.5			△ 95.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	797,162,399	789,477,408	7,684,991	1.0
民生費県負担金	793,259,680	785,821,949	7,437,731	0.9
事務移譲交付金	3,854,519	3,655,459	199,060	5.4
衛生費県負担金	48,200	0	48,200	皆増
県 補 助 金	1,334,297,057	909,176,516	425,120,541	46.8
総務費県補助金	20,968,000	13,385,000	7,583,000	56.7
民生費県補助金	249,256,221	210,260,065	38,996,156	18.5
衛生費県補助金	51,163,733	51,444,526	△ 280,793	△ 0.5
農林水産業費県補助金	989,090,403	547,712,425	441,377,978	80.6
商工費県補助金	1,035,000	732,000	303,000	41.4
土木費県補助金	1,063,000	541,000	522,000	96.5
教育費県補助金	21,720,700	85,101,500	△ 63,380,800	△ 74.5
委 託 金	169,311,432	202,269,480	△ 32,958,048	△ 16.3
総務費委託金	127,924,100	157,959,464	△ 30,035,364	△ 19.0
民生費委託金	54,000	135,350	△ 81,350	△ 60.1
農林水産業費委託金	50,000	454,345	△ 404,345	△ 89.0
土木費委託金	31,843,953	32,207,042	△ 363,089	△ 1.1
教育費委託金	9,439,379	11,513,279	△ 2,073,900	△ 18.0
県 貸 付 金	70,000,000	50,000,000	20,000,000	40.0
商工費県貸付金	70,000,000	50,000,000	20,000,000	40.0

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億6,183万円、保険基盤

安定県負担金（保険税軽減分、保険者支援分）1億6,348万円、児童手当県負担金1億3,708万円、子どものための教育・保育給付費県費負担金1億748万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）1億168万円である。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して768万円（1.0%）の増となった。

県補助金の主なものは、産地パワーアップ事業県補助金5億1,195万円、多面的機能支払補助金2億4,006万円、新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金8,803万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金7,399万円、中山間地域等直接支払交付金5,435万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して4億2,512万円（46.8%）の増となった。これは主に、産地パワーアップ事業県補助金5億1,195万円の皆増によるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,638万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,924万円、県道歩道除雪県委託金1,313万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して3,296万円（△16.3%）の減となった。これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,924万円が皆増となったものの、参議院議員通常選挙交付金3,047万円の皆減、新潟県知事選挙交付金2,777万円の皆減によるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金7,000万円である。

（第15款） 財産収入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
29年度	87,313,000	112,448,360	112,236,731	128.5	99.8	211,629
28年度	78,218,000	78,967,938	78,756,309	100.7	99.7	211,629
比較増減	9,095,000	33,480,422	33,480,422	27.8	0.1	0
増 減 率	11.6	42.4	42.5			0.0

（科目別収入状況）

（単位：円・%）

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	78,444,788	72,999,340	5,445,448	7.5
財産貸付収入	68,476,116	66,105,720	2,370,396	3.6
利子及び配当金	9,968,672	6,893,620	3,075,052	44.6
財産売払収入	33,791,943	5,756,969	28,034,974	487.0
不動産売払収入	19,700,796	5,403,232	14,297,564	264.6
物品売払収入	12,549,135	0	12,549,135	皆増
生産物売払収入	1,542,012	353,737	1,188,275	335.9

(第16款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	931,666,000	931,853,383	931,853,383	100.0	100.0
28年度	99,239,000	99,468,882	99,468,882	100.2	100.0
比較増減	832,427,000	832,384,501	832,384,501	△ 0.2	0.0
増 減 率	838.8	836.8	836.8		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して8億3,238万円(836.8%)の大幅増となった。これは主に、ふるさと納税寄附金8億3,355万円の増によるものである。

(第17款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	26,472,000	25,397,892	25,397,892	95.9	100.0
28年度	566,344,000	565,360,415	565,360,415	99.8	100.0
比較増減	△ 539,872,000	△ 539,962,523	△ 539,962,523	△ 3.9	0.0
増 減 率	△ 95.3	△ 95.5	△ 95.5		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
特別会計繰入金	10,837,750	11,941,625	△ 1,103,875	△ 9.2
介護保険 特別会計繰入金	745,750	732,625	13,125	1.8
城内診療所 特別会計繰入金	6,126,000	9,255,000	△ 3,129,000	△ 33.8
下水道特別会計繰入金	3,966,000	1,954,000	2,012,000	103.0
基金繰入金	14,560,142	553,418,790	△ 538,858,648	△ 97.4
財政調整基金繰入金	0	440,000,000	△ 440,000,000	皆減
合併振興基金繰入金	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
国際交流及び文化・ スポーツ基金繰入金	11,702,798	10,598,190	1,104,608	10.4
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	2,857,344	2,820,600	36,744	1.3

繰入金の収入済額は、前年度と比較して5億3,996万円(△95.5%)の減となった。これは主に、財政調整基金繰入金4億4,000円の皆減、合併振興基金繰入金1億円の皆減によるものである。

(第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	999,565,634	999,566,381	999,566,381	100.0	100.0
28年度	1,687,339,383	1,687,339,488	1,687,339,488	100.0	100.0
比較増減	△ 687,773,749	△ 687,773,107	△ 687,773,107	0.0	0.0
増減率	△ 40.8	△ 40.8	△ 40.8		

(第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	1,784,686,000	1,781,671,116	1,760,580,651	98.6	98.8
28年度	1,916,695,000	1,581,436,515	1,406,637,235	73.4	88.9
比較増減	△ 132,009,000	200,234,601	353,943,416	25.2	9.9
増減率	△ 6.9	12.7	25.2		

区 分	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	344,783	20,745,682
28年度	0	174,799,280
比較増減	344,783	△ 154,053,598
増減率	皆増	△ 88.1

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	17,198,475	14,967,715	2,230,760	14.9
延滞金	17,198,475	14,967,715	2,230,760	14.9
預金利子	48,959	54,671	△ 5,712	△ 10.4
預金利子	48,959	54,671	△ 5,712	△ 10.4
貸付金元利収入	163,160,000	123,060,000	40,100,000	32.6
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	60,000	60,000	0	0.0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金 貸付金元利収入	0	200,000	△ 200,000	皆減
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	9,800,000	12,800,000	△ 3,000,000	△ 23.4
地方産業育成資金 預託金元利収入	140,000,000	100,000,000	40,000,000	40.0
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	12,500,000	10,000,000	2,500,000	25.0
人にやさしい住居づくり 資金貸付金元利収入	800,000	0	800,000	皆増
受託事業収入	959,183,602	720,325,341	238,858,261	33.2
総務費受託事業収入	419,000	0	0	皆増
民生費受託事業収入	20,645,976	20,924,070	△ 278,094	△ 1.3
農林水産業費 受託事業収入	4,313,982	3,898,851	415,131	10.6
消防費受託事業収入	12,418,800	31,281,000	△ 18,862,200	△ 60.3
教育費受託事業収入	10,276,800	10,477,400	△ 200,600	△ 1.9
広域行政受託事業収入	898,796,242	653,572,020	245,224,222	37.5
総務費受託事業収入	0	172,000	△ 172,000	皆減
商工費受託事業収入	12,312,802	0	12,312,802	皆増
雑入	620,989,615	548,229,508	72,760,107	13.3
弁償金	150,600	1,792,292	△ 1,641,692	△ 91.6
雑入	620,839,015	546,437,216	74,401,799	13.6

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入6億4,649万円、湯沢町以外広域行政受託事業収入2億5,231万円である。給食費実費徴収金2億4,677万円、南魚沼地域土地開発公社残余財産受入金1億4,418万円である。

(第20款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	4,344,000,000	4,096,300,000	3,519,700,000	81.0	85.9
28年度	4,561,000,000	4,424,200,000	3,883,700,000	85.2	87.8
比較増減	△ 217,000,000	△ 327,900,000	△ 364,000,000	△ 4.2	△ 1.9
増 減 率	△ 4.8	△ 7.4	△ 9.4		

区 分	収 入 未 済 額
29年度	576,600,000
28年度	540,500,000
比較増減	36,100,000
増 減 率	6.7

市債の主なものは、合併特例債12億7,100万円、臨時財政対策債10億5,450万円である。

収入済額は、前年度と比較して3億6,400万円(△9.4%)の減となった。これは主に、民生債の社会福祉施設整備事業債1億3,940万円、施設整備事業債1億5,690万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

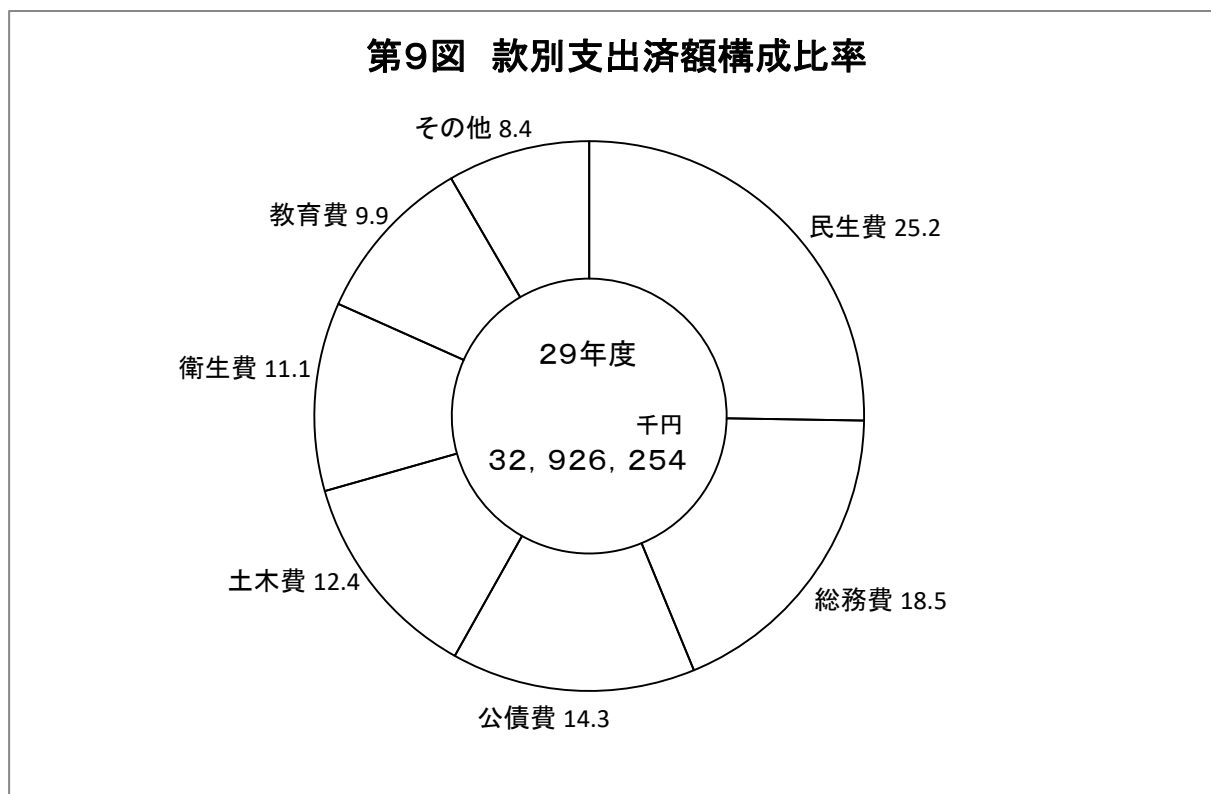
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費繰越	繰越明許費
29年度	35,144,492,634	32,926,253,884	93.7	391,524,354	855,874,000
28年度	36,249,054,383	33,197,729,828	91.6	255,725,634	1,433,702,000
比較増減	△ 1,104,561,749	△ 271,475,944	2.1	135,798,720	△ 577,828,000
増 減 比	△ 3.0	△ 0.8		53.1	△ 40.3

区 分	不 用 額
29年度	970,840,396
28年度	1,361,896,921
比較増減	△ 391,056,525
増 減 比	△ 28.7

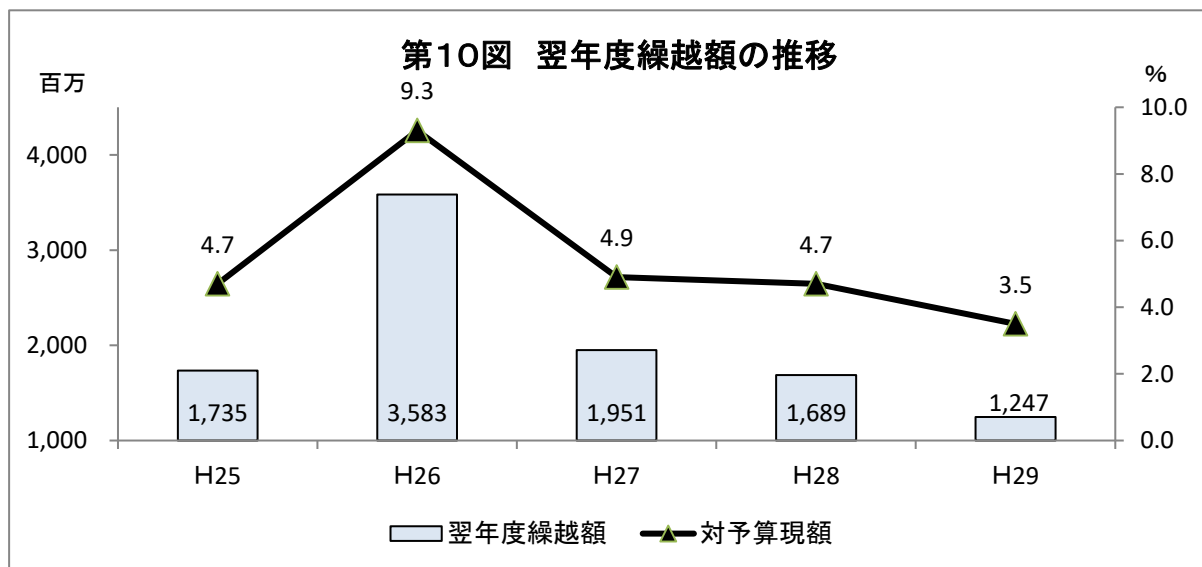
支出済額は329億2,625万円で、前年度と比較して2億7,148万円(△0.8%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく25.2%であり、次いで総務費18.5%、公債費14.3%、土木費12.4%となっている。

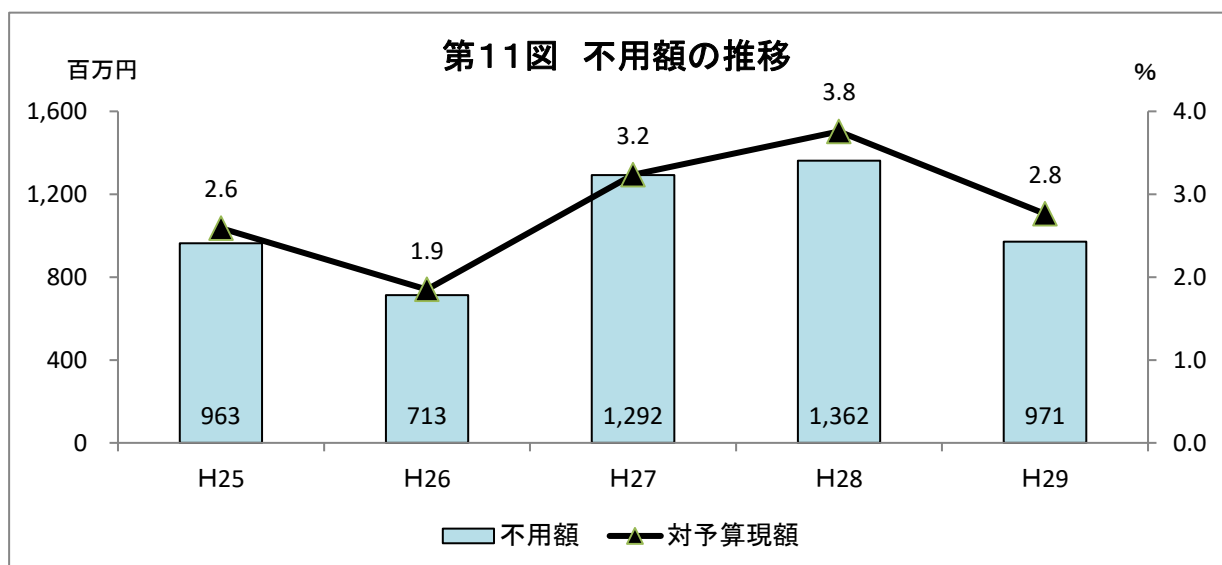
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、12億4,740万円で、前年度と比較して4億4,203万円(△26.2%)の減となった。また予算現額に対する割合は3.5%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、9億7,084万円で、前年度と比較して3億9,106万円(28.7%)の減となった。また予算現額に対する割合は2.8%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	176,627,000	171,088,981	96.9	5,538,019
28年度	176,645,000	168,579,966	95.4	8,065,034
比較増減	△ 18,000	2,509,015	1.5	△ 2,527,015
増 減 比	△ 0.0	1.5		△ 31.3

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億5,153万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	6,947,636,000	6,760,946,935	97.3	20,457,000	166,232,065
28年度	6,311,001,000	6,128,659,891	97.1	5,556,000	176,785,109
比較増減	636,635,000	632,287,044	0.2	14,901,000	△ 10,553,044
増 減 比	10.1	10.3		268.2	△ 6.0

主なものは、職員費46億2,179万円、ふるさと納税推進事業費4億486万円、基金費3億6,757万円、賦課徴収管理費1億259万円である。

支出済額は、前年度と比較して6億3,229万円（10.3%）の増となった。これは主に、ふるさと納税推進事業費4億486万円の皆増、基金費3億5,685万円の増、賦課徴収管理費3,842万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、総合行政システム事業費46万円、公用車更新整備事業費2,000万円である。

予備費の充用は2件、36万円で、主なものは表彰事業費21万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				繰越明許費	不 用 額
29年度	8,421,500,000	8,124,169,305	96.5	0	297,330,695
28年度	8,751,446,360	8,360,034,400	95.5	104,876,000	286,535,960
比較増減	△ 329,946,360	△ 235,865,095	1.0	△ 104,876,000	10,794,735
増 減 比	△ 3.8	△ 2.8		皆減	3.8

主なものは、障がい者自立支援事業費10億7,598万円、介護保険特別会計繰出金8億9,105万円、児童手当支給事業費8億9,937万円、後期高齢者医療対策費5億9,006万円、保育園等施設整備事業費5億524万円、国民健康保険特別会計繰出金5億274万円、私立認定こども園事業費5億2,254万円、常設保育園保育費4億9,747万円、生活保護扶助費2億5,741万円、公設民営保育園委託事業費4億4,474万円、児童扶養手当支給事業費2億1,469万円、学童保育対策事業費1億6,820万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,079万円、子ども医療費助成事業費1億4,000万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費1億3,935万円、魚沼荘施設管理運営費1億3,680万円、私立保育園委託事業費1億1,844万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億3,587万円(△2.8%)の減となった。これは主に、私立認定こども園事業費8,905万円の増、後期高齢者医療対策費7,880万円の増、ほのぼの広場事業費6,839万円の増となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費1億6,103万円の減、保育園等施設整備事業費9,127万円の減、魚沼荘改築事業費9,005万円の皆減、常設保育園管理運営費6,255万円の減、国民健康保険特別会計繰出金4,578万円の減、臨時福祉給付金事業費4,160万円の減となったことによるものである。

予備費の充用は、5件、44万円で、主なものは行旅病人取扱費30万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				継続費逐次繰越	繰越明許費
29年度	3,808,299,000	3,594,080,509	94.4	0	111,954,000
28年度	4,107,948,000	3,670,639,720	89.4	255,146,000	72,353,000
比較増減	△ 299,649,000	△ 76,559,211	5.0	△ 255,146,000	39,601,000
増 減 比	△ 7.3	△ 2.1		皆減	54.7

区 分	不 用 額
29年度	102,264,491
28年度	109,809,280
比較増減	△ 7,544,789
増 減 比	△ 6.9

主なものは、病院事業特別会計繰出金10億179万円、し尿等受入施設建設事業費6億1,513万円、可燃ごみ処理施設運営費3億8,237万円、上水道事業特別会計繰出金3億7,315万円、可燃ごみ処理施設整備事業費1億9,623万円、ごみ処理費1億6,119万円、し尿等処理施設運営費1億1,482億円、予防対策事業費1億4,303万円である。

支出済額は、前年度と比較して7,656万円(△2.1%)の減となった。これは主に、し尿等受入施設建設事業費3億5,908万円の増があったものの、可燃ごみ処理施設整備事業3億3,989万円の減、病院事業特別会計繰出金7,197万円の減、上水道事業会計繰出金2,406万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、可燃ごみ処理施設整備事業費1億1,195万円である。

予備費の充用は、3件、439万円で、地盤沈下対策事業費である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	17,188,000	14,006,926	81.5	3,181,074
28年度	14,023,000	11,298,357	80.6	2,724,643
比較増減	3,165,000	2,708,569	0.9	456,431
増 減 比	22.6	24.0		16.8

主なものは、雇用対策事業費1,075万円である。

支出済額は、前年度と比較して271万円(24.0%)の増となった。これは主に、雇用対策事業費262万円の増となったことによるものである。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	1,898,409,000	1,672,565,171	88.1	103,775,000	122,068,829
28年度	1,982,055,000	1,361,723,551	68.7	582,215,000	38,116,449
比較増減	△ 83,646,000	310,841,620	19.4	△ 478,440,000	83,952,380
増 減 比	△ 4.2	22.8		△ 82.2	220.3

主なものは、農業振興対策補助事業費5億6,542万円、下水道特別会計繰出金3億7,459万円、多面的機能支払事業費3億1,984万円、中山間地域等直接支払事業費8,000万円、県営事業負担金7,375万円、土地改良事業費5,051万円、水田農業構造改革対策推進事業費3,436万円、農業委員会運営費2,098万円、農地中間管理事業費1,831万円、揚水施設維持管理費1,718万円である。

支出済額は、前年度と比較して3億1,084万円(22.8%)の増となった。これは主に、県営事業負担金5,736万円の減、下水道特別会計繰出金2,791万円の減、土地改良事業費2,218万円の減、林道開設事業費1,985万円の減となったものの、農業振興対策補助事業費5億560万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、県営事業負担金9,439万円、土地改良事業費753万円、農業振興対策補助事業費186万円である。

予備費の充用は、1件、16万円で、農業体験実習館事業費である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	506,929,000	448,306,481	88.4	0	58,622,519
28年度	921,889,000	476,577,961	51.7	17,182,000	428,129,039
比較増減	△ 414,960,000	△ 28,271,480	36.7	△ 17,182,000	△ 369,506,520
増 減 比	△ 45.0	△ 5.9		皆減	△ 86.3

主なものは、中小企業金融制度事業費2億2,827万円、観光振興事業費5,570万円、道の駅南魚沼管理運営費3,712万円、企業対策事業費2,636万円である。

支出済額は、前年度と比較して2,827万円(△5.9%)の減となった。これは主に、中小企業金融制度事業費5,807万円の増となったものの、企業対策事業費4,948万円の減、観光振興事業費1,721万円の減、八海山麓観光施設整備事業費1,088万円の減となったことによるものである。

予備費の充用は、3件、81万円で、主なものは道の駅南魚沼管理運営費44万円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費繰次繰越	繰越明許費
29年度	5,049,491,634	4,359,523,148	86.3	391,524,354	249,096,000
28年度	4,424,934,023	4,126,565,863	93.3	579,634	209,702,000
比較増減	624,557,611	232,957,285	△ 7.0	390,944,720	39,394,000
増 減 比	14.1	5.6		67,446.8	18.8

区 分	不 用 額
29年度	49,348,132
28年度	88,086,526
比較増減	△ 38,738,394
増 減 比	△ 44.0

主なものは、下水道特別会計繰出金13億3,635万円、道路橋りょう除雪事業費15億3,317万円、道路橋りょう新設改良費9億6,370万円、道路橋りょう維持管理費3億2,597万円、市営住宅管理費2,825万円、個人住宅リフォーム事業費3,825万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億3,296万円(5.6%)の増となった。これは主に、下水道特別会計繰出金8,615万円の減、流雪溝整備事業費4,943万円の減となったものの、道路橋りょう除雪事業費1億3,641万円の増、道路橋りょう新設改良費2億7,816万円の増となったことによるものである。

継続費繰次繰越額は、樋渡東西線JR委託事業3億9,152万円である。

繰越明許費繰越額は、道路橋りょう維持補修事業費8,360万円、消融雪施設維持管理事業費3,300万円、消融雪施設新設改良事業費260万円、道路新設改良事業費9,640万円、街路新設改良事業費1,344万円、河川管理費975万円、流雪溝整備事業費1,031万円である。

予備費の充用は、2件、565万円で、主に個人住宅リフォーム事業費492万円である。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	477,943,000	415,585,037	87.0	48,671,000	13,686,963
28年度	427,155,000	403,429,891	94.4	4,173,000	19,552,109
比較増減	50,788,000	12,155,146	△ 7.4	44,498,000	△ 5,865,146
増 減 比	11.9	3.0		1,066.3	△ 30.0

主なものは、常備消防費2億816万円、非常備消防費1億8,689万円である。

支出済額は、前年度と比較して1,216万円(3.0%)の増となった。これは主に、消防団運営費667万円の減、防災一般経費555万円の減、防災補助・負担金事業300万円の減となったものの、消防車両整備事業費3,608万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、防災行政無線更新事業費4,867万円である。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	2,996,140,000	2,593,715,060	86.6	287,121,000	115,303,940
28年度	3,906,562,000	3,286,571,552	84.1	437,645,000	182,345,448
比較増減	△ 910,422,000	△ 692,856,492	2.5	△ 150,524,000	△ 67,041,508
増 減 比	△ 23.3	△ 21.1		△ 34.4	△ 36.8

主なものは、中学校費9億4,190万円、小学校費3億5,097万円、学校給食費5億1,823万円、体育施設整備事業費9,508万円、体育施設管理委託事業費1億407万円、図書館管理運営費7,530万円、文化施設運営委託事業費6,208万円、特別支援学校費2,850万円である。

支出済額は、前年度と比較して6億9,286万円(△21.1%)の減となった。これは主に、給食センター調理業務委託事業費9,580万円の皆増、文化資料展示館費2,381万円の増、大和学校給食センター大規模改修事業費1,228万円の皆増、学習指導センター運営費1,027万円の増となったものの、統合中学校建設事業費5億5,957万円の減、小学校非構造部材耐震事業費1億2,555万円の皆減、体育施設整備事業費6,250万円の減、給食センター方式事業費4,912万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、小学校大規模改修事業費2億1,760万円、小学校施設等整備事業費400万円、統合中学建設事業費4,102万円、体育施設整備事業費2,450万円

である。

予備費の充用は、11件、1,354万円で、主なものは給食センター方式事業費574万円である。

(第11款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	100,762,000	61,295,814	60.8	34,800,000	4,666,186
28年度	3,984,000	1,620,200	40.7	0	2,363,800
比較増減	96,778,000	59,675,614	20.1	34,800,000	2,302,386
増 減 比	2,429.2	3,683.2		皆増	97.4

主なものは、農林水産施設災害復旧費2,664万円、土木施設災害復旧費3,466万円である。支出済額は、前年度と比較して5,968万円(3683.2%)の大幅増となった。主に平成29年7月豪雨災害に係る費用である。

繰越明許費繰越額は、農林施設災害復旧費2,780万円、土木施設災害復旧費700万円である。

予備費の充用は、3件、1,155万円で、主なものは、土木施設応急復旧費700万円である。

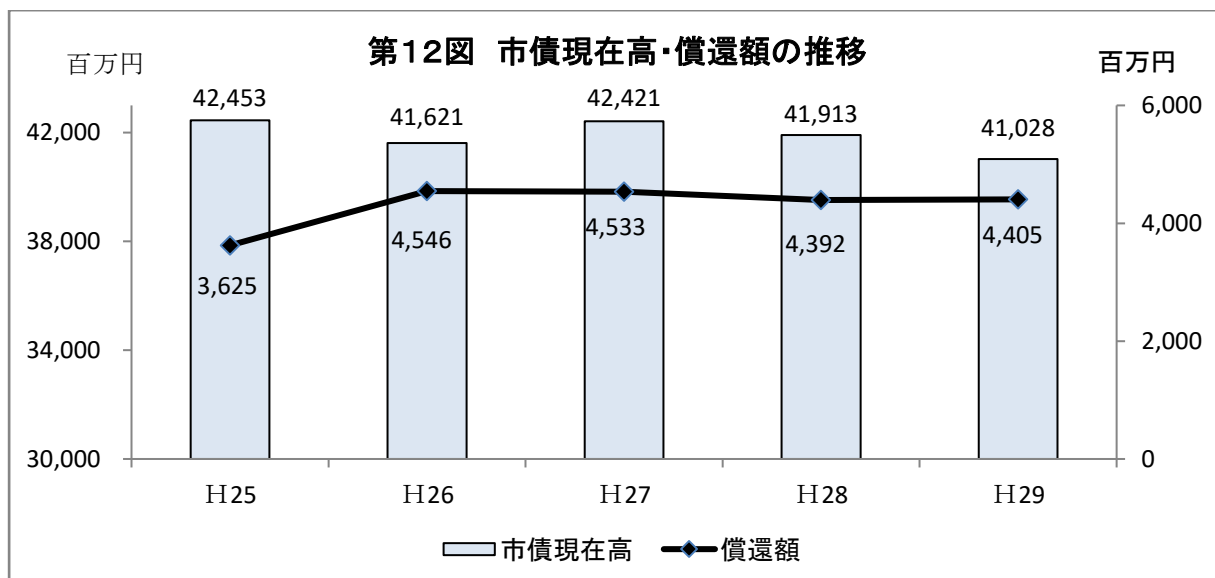
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	4,714,922,000	4,710,970,517	99.9	3,951,483
28年度	4,751,711,000	4,749,336,685	100.0	2,374,315
比較増減	△ 36,789,000	△ 38,366,168	△ 0.1	1,577,168
増 減 比	△ 0.8	△ 0.8		66.4

支出済額は、前年度と比較して3,837万円(△0.8%)の減となった。これは、長期債元金償還金で1,289万円の増があったものの、長期債利子で5,126万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して8億8,490万円(△2.1%)の減で、410億2,833万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	100,000	0	0.0	100,000
28年度	452,842,000	452,691,791	100.0	150,209
比較増減	△ 452,742,000	△ 452,691,791	△ 100.0	△ 50,209
増 減 比	△ 100.0	△ 100.0		△ 33.4

(第14款) 予備費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額	不 用 額
29年度	60,000,000	5,561,000	△ 37,015,000	28,546,000
28年度	60,000,000	412,000	△ 43,553,000	16,859,000
比較増減	0	5,149,000	6,538,000	11,687,000

予備費の充用は、31件、3,702万円である。充用先は、2款総務費に2件、36万円、3款民生費に5件、44万円、4款衛生費に3件、439万円、6款農林水産業費に1件、16万円、7款商工費に4件、94万円、8款土木費に2件、565万円、10款教育費に11件、1,354万円、11款災害復旧費に3件、1,155万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第11表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	29年度	6,595,589,000	6,660,993,110	6,433,681,177	12,921,414	214,390,519
	28年度	6,639,558,000	6,812,806,712	6,535,610,280	21,082,109	256,114,323
	増減	△43,969,000	△151,813,602	△101,929,103	△8,160,695	△41,723,804
後期高齢 者医療 特別会計	29年度	515,449,000	520,590,254	518,389,379	145,600	2,055,275
	28年度	488,074,000	492,702,869	491,824,669	115,000	763,200
	増減	27,375,000	27,887,385	26,564,710	30,600	1,292,075
介護保険 特別会計	29年度	6,478,309,000	6,454,492,448	6,442,207,648	2,310,100	9,974,700
	28年度	6,340,775,000	6,332,720,265	6,319,349,065	2,741,600	10,629,600
	増減	137,534,000	121,772,183	122,858,583	△431,500	△654,900
城 内 診療所 特別会計	29年度	109,465,000	111,125,622	110,952,414	119,700	53,508
	28年度	125,808,000	129,276,226	129,093,018	0	183,208
	増減	△16,343,000	△18,150,604	△18,140,604	119,700	△129,700
下 水 道 特別会計	29年度	5,086,413,000	5,058,647,306	4,800,918,110	3,860,593	253,868,603
	28年度	5,329,171,000	5,306,454,529	4,977,115,383	1,423,074	327,916,072
	増減	△242,758,000	△247,807,223	△176,197,273	2,437,519	△74,047,469
29年度合計		18,785,225,000	18,805,848,740	18,306,148,728	19,357,407	480,342,605
28年度合計		18,923,386,000	19,073,960,601	18,452,992,415	25,361,783	595,606,403
増減		△138,161,000	△268,111,861	△146,843,687	△6,004,376	△115,263,798

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	29年度	6,595,589,000	6,280,668,165	95.2	0	314,920,835
	28年度	6,639,558,000	6,469,842,337	97.4	0	169,715,663
	増減	△43,969,000	△189,174,172	△2.2	0	145,205,172
後期高齢者 医療 特別会計	29年度	515,449,000	509,144,022	98.8	0	6,304,978
	28年度	488,074,000	481,373,837	98.6	0	6,700,163
	増減	27,375,000	27,770,185	0.2	0	△395,185
介護保険 特別会計	29年度	6,478,309,000	6,286,226,072	97.0	0	192,082,928
	28年度	6,340,775,000	6,213,941,949	98.0	0	126,833,051
	増減	137,534,000	72,284,123	△1.0	0	65,249,877
城 内 診療所 特別会計	29年度	109,465,000	106,446,173	97.2	0	3,018,827
	28年度	125,808,000	122,966,888	97.7	0	2,841,112
	増減	△16,343,000	△16,520,715	△0.5	0	177,715
下 水 道 特別会計	29年度	5,086,413,000	4,748,106,149	93.3	251,926,000	86,380,851
	28年度	5,329,171,000	4,952,549,210	92.9	311,400,000	65,221,790
	増減	△242,758,000	△204,443,061	0.4	△59,474,000	21,159,061
29年度合計		18,785,225,000	17,930,590,581	95.5	251,926,000	602,708,419
28年度合計		18,923,386,000	18,240,674,221	96.4	311,400,000	371,311,779
増減		△138,161,000	△310,083,640	△0.9	△59,474,000	231,396,640

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額64億3,368万円、支出済額62億8,067万円で、歳入歳出差引額1億5,301万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
29年度	6,595,589,000	6,660,993,110	6,433,681,177	97.5	96.6
28年度	6,639,558,000	6,812,806,712	6,535,610,280	98.4	95.9
比較増減	△ 43,969,000	△ 151,813,602	△ 101,929,103	△ 0.9	0.7
増 減 比	△ 0.7	△ 2.2	△ 1.6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	12,921,414	214,390,519
28年度	21,082,109	256,114,323
比較増減	△ 8,160,695	△ 41,723,804
増 減 比	△ 38.7	△ 16.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
29年度	6,595,589,000	6,280,668,165	95.2	314,920,835
28年度	6,639,558,000	6,469,842,337	97.4	169,715,663
比較増減	△ 43,969,000	△ 189,174,172	△ 2.2	145,205,172
増 減 比	△ 0.7	△ 2.9		85.6

(ア) 歳入

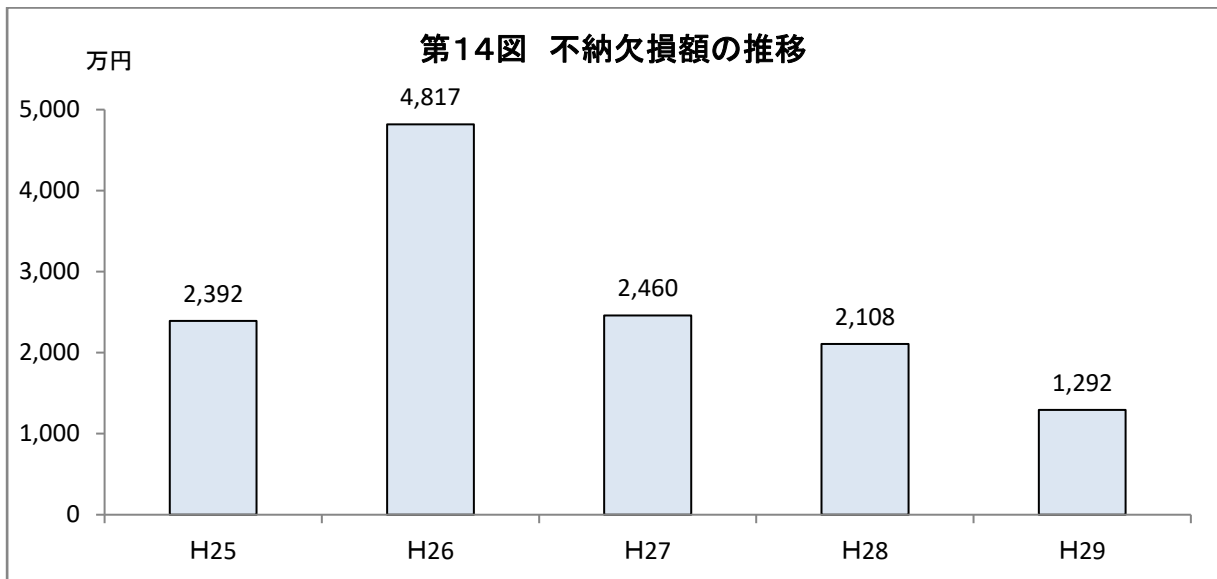
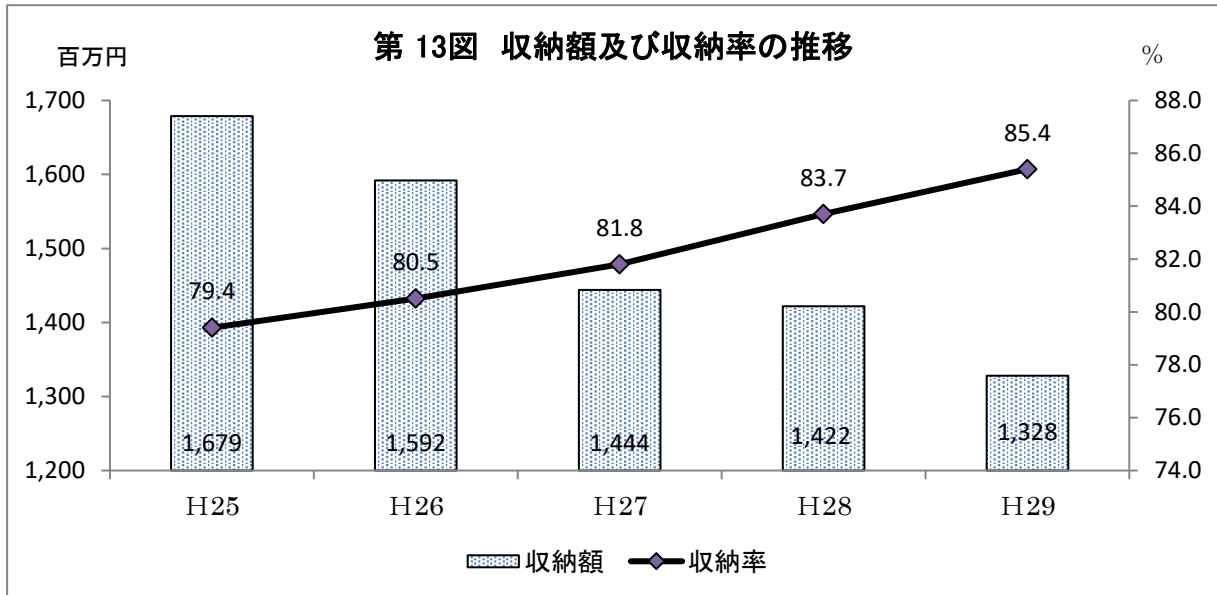
収入済額は64億3,368万円で、予算現額に対する割合は97.5%、調定額に対する割合は96.6%となった。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税12億9,653万円、前期高齢者交付金12億8,390万円、保険財政共同安定化事業交付金12億7,927万円、療養給付費負担金10億6,892万円である。

不納欠損額1,292万円は国民健康保険税で、前年度と比較して816万円(△38.7%)の減となった。

収納率は85.4%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。

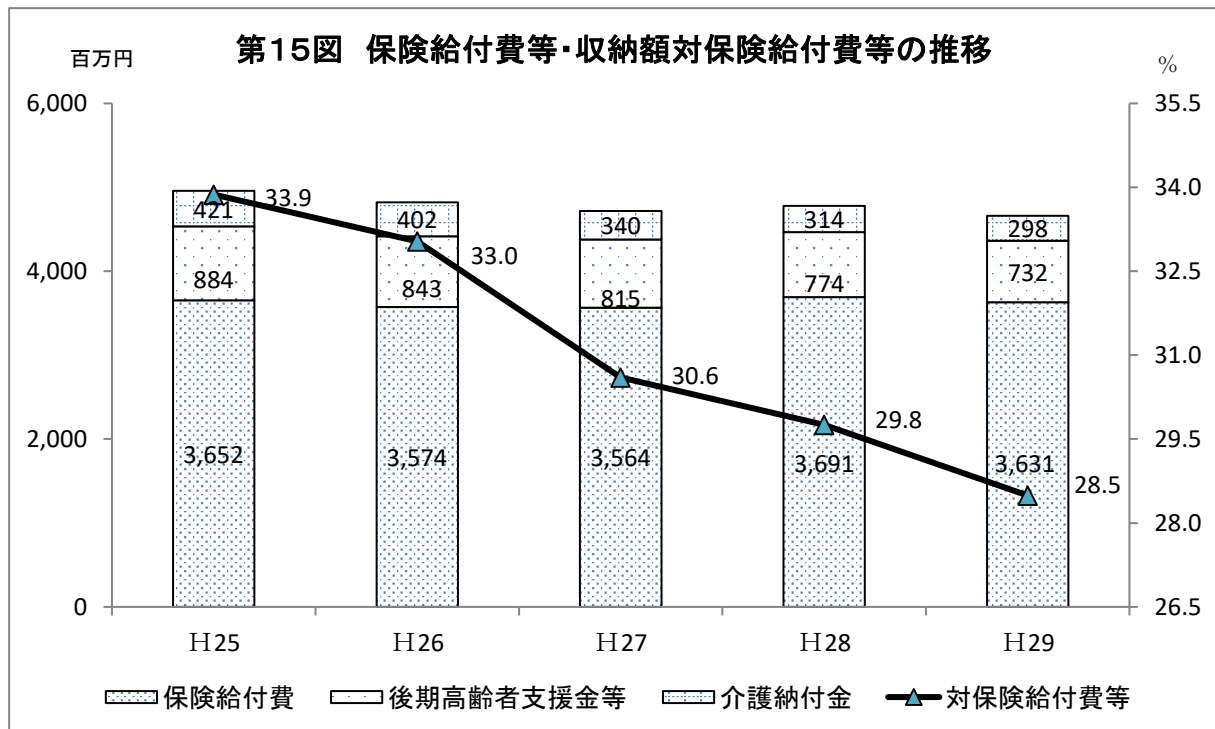


(イ) 歳出

支出済額は62億8,067万円で、予算現額に対する割合は95.2%となった。

支出済額の主なもの、一般被保険者療養給付費30億7,211万円、保険財政共同安定化事業拠出金12億9,736万円、後期高齢者支援金等7億3,240万円、一般被保険者高額療養費4億3,739万円、介護納付金2億9,845万円である。

保険給付費等（保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の合計額）と保険給付費等に対する国民健康保険税の割合の推移は、第15図のとおりである。



イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額5億1,839万円、支出済額5億914万円で、歳入歳出差引額925万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
29年度	515,449,000	520,590,254	518,389,379	100.6	99.6
28年度	488,074,000	492,702,869	491,824,669	100.8	99.8
比較増減	27,375,000	27,887,385	26,564,710	△ 0.2	△ 0.2
増減率	5.6	5.7	5.4		

区分	不納損額	収入未済額
29年度	145,600	2,055,275
28年度	115,000	763,200
比較増減	30,600	1,292,075
増減率	26.6	169.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	515,449,000	509,144,022	98.8	6,304,978
28年度	488,074,000	481,373,837	98.6	6,700,163
比較増減	27,375,000	27,770,185	0.2	△ 395,185
増 減 率	5.6	5.8		△ 5.9

(ア) 歳入

収入済額は5億1,839万円で、予算現額に対する割合は100.6%、調定額に対する割合は99.6%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険者保険料3億4,999万円、一般会計繰入金1億5,079万円である。

不納欠損額15万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して3万円(26.6%)の増となった。

(イ) 歳出

支出済額は5億914万円で、予算現額に対する割合は98.8%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億8,679万円である。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額64億4,221万円、支出済額62億8,623万円で、歳入歳出差引額1億5,598万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
29年度	6,478,309,000	6,454,492,448	6,442,207,648	99.4	99.8
28年度	6,340,775,000	6,332,720,265	6,319,349,065	99.7	99.8
比較増減	137,534,000	121,772,183	122,858,583	△ 0.3	0.0
増 減 率	2.2	1.9	1.9		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	2,310,100	9,974,700
28年度	2,741,600	10,629,600
比較増減	△ 431,500	△ 654,900
増減率	△ 15.7	△ 6.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	6,478,309,000	6,286,226,072	97.0	192,082,928
28年度	6,340,775,000	6,213,941,949	98.0	126,833,051
比較増減	137,534,000	72,284,123	△ 1.0	65,249,877
増減率	2.2	1.2		51.4

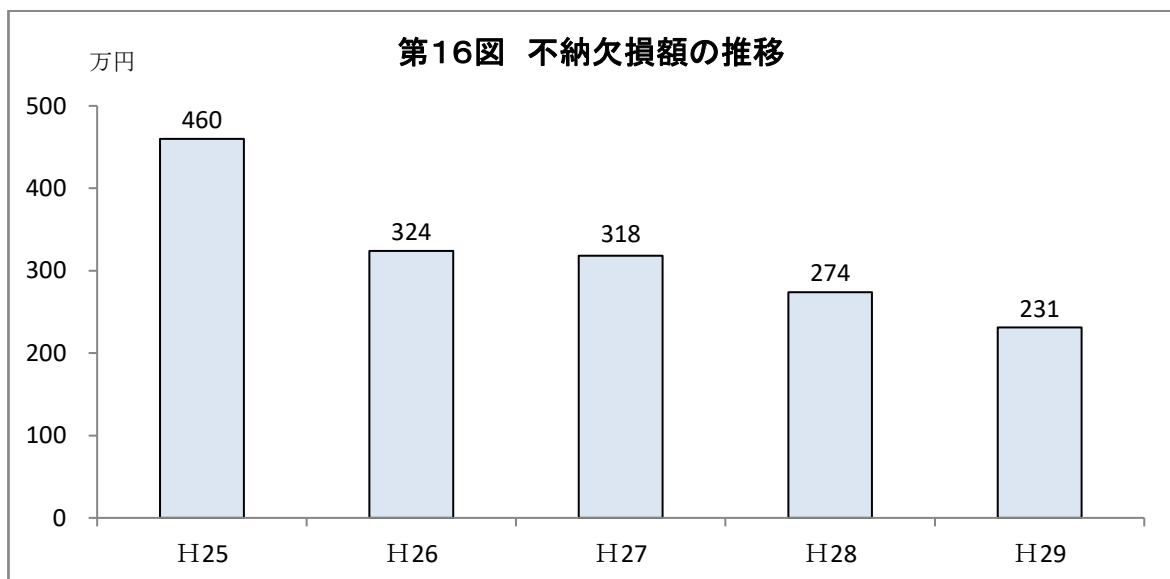
(ア) 歳入

収入済額は64億4,221万円で、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金16億2,227万円、第1号被保険者保険料12億7,365万円、介護給付費国庫負担金11億5,908万円、一般会計繰入金8億9,105万円、介護給付費県負担金8億7,175万円である。

不納欠損額231万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較して43万円(△15.7%)の減となった。不納欠損額の推移は第16図のとおりである。

収納率は99.0%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

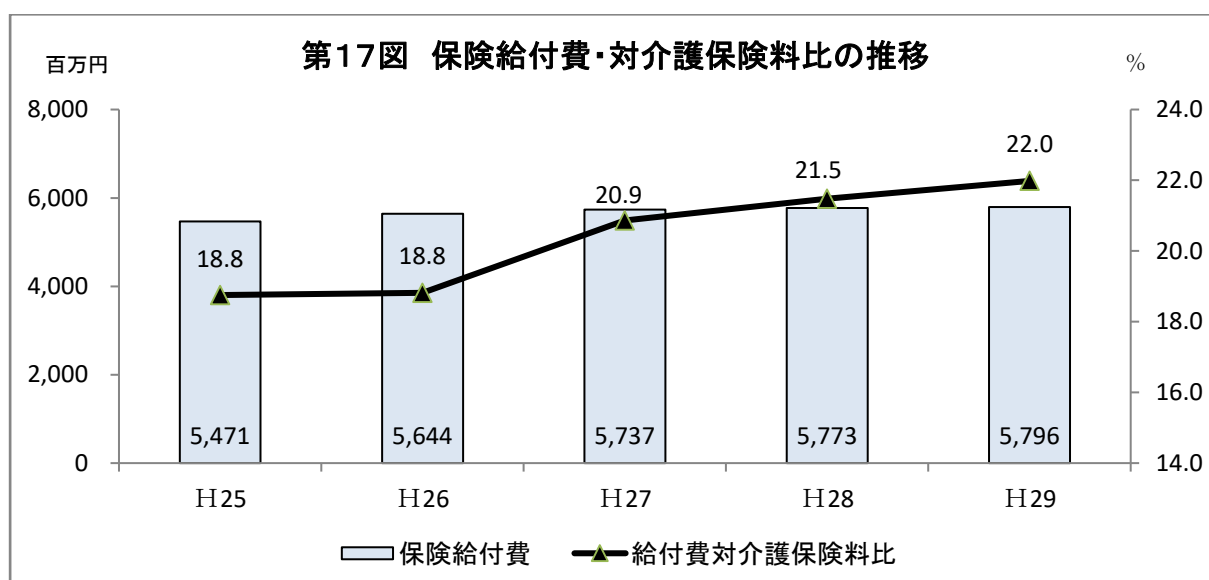


(イ) 歳出

支出済額は62億8,623万円で、予算現額に対する割合は97.0%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費53億3,483万円、特定入所者介護サービス等費2億6,280万円、介護予防生活支援サービス事業費9,577万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第17図のとおりである。



エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億1,095万円、支出済額1億645万円で、歳入歳出差引額450万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
29年度	109,465,000	111,125,622	110,952,414	101.4	99.8
28年度	125,808,000	129,276,226	129,093,018	102.6	99.9
比較増減	△ 16,343,000	△ 18,150,604	△ 18,140,604	△ 1.2	△ 0.1
増減率	△ 13.0	△ 14.0	△ 14.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	119,700	53,508
28年度	0	183,208
比較増減	119,700	△ 129,700
増減率	皆増	△ 70.8

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
29年度	109,465,000	106,446,173	97.2	3,018,827
28年度	125,808,000	122,966,888	97.7	2,841,112
比較増減	△ 16,343,000	△ 16,520,715	△ 0.5	177,715
増減率	△ 13.0	△ 13.4		6.3

(ア) 歳入

収入済額は1億1,095万円で、予算現額に対する割合は101.4%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、診療収入5,335万円、一般会計繰入金4,970万円である。

(イ) 歳出

支出済額は1億645万円で、予算現額に対する割合は97.2%となった。

支出済額の主なものは、一般管理費6,559万円、職員給与費2,852万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費621万円である。

オ 下水道特別会計

決算額は、収入済額48億92万円、支出済額47億4,811万円で、歳入歳出差引額5,281万円を翌年度に繰り越した。繰越額3,082万円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越すべき財源で、実質収支は2,199万円となった。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
29年度	5,086,413,000	5,058,647,306	4,800,918,110	94.4	94.9
28年度	5,329,171,000	5,306,454,529	4,977,115,383	93.4	93.8
比較増減	△ 242,758,000	△ 247,807,223	△ 176,197,273	1.0	1.1
増減率	△ 4.6	△ 4.7	△ 3.5		

区 分	不 納 入 欠 損 額	収 未 入 済 済 額
29年度	3,860,593	253,868,603
28年度	1,423,074	327,916,072
比較増減	2,437,519	△ 74,047,469
増減率	171.3	△ 22.6

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
29年度	5,086,413,000	4,748,106,149	93.3	251,926,000	86,380,851
28年度	5,329,171,000	4,952,549,210	92.9	311,400,000	65,221,790
比較増減	△ 242,758,000	△ 204,443,061	0.4	△ 59,474,000	21,159,061
増減率	△ 4.6	△ 4.1		△ 19.1	32.4

(ア) 歳入

収入済額は48億92万円で、予算現額に対する割合は94.4%、調定額に対する割合は94.9%となった。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金17億7,530万円、市債15億3,160万円、下水道などの使用料11億316万円、国庫補助金3億2,149万円である。

不納欠損額は386万円で、前年度と比較して244万円(171.3%)の増となった。その内訳は分担金及び負担金79万円、使用料307万円である。

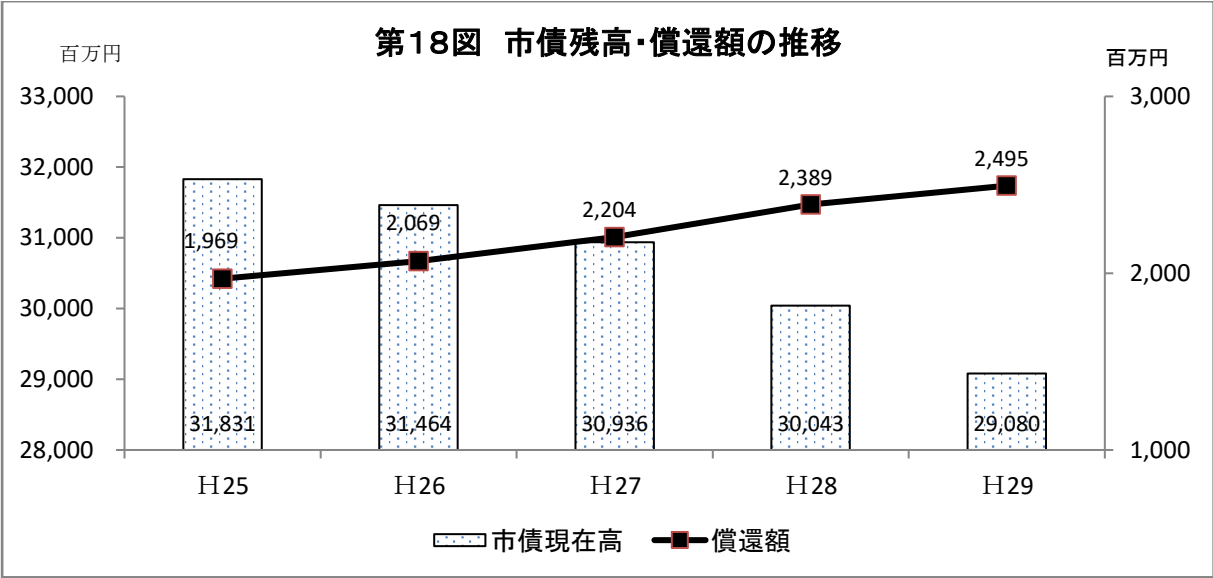
(イ) 歳出

支出済額は47億4,811万円で、予算現額に対する割合は93.3%となった。

支出済額の主なものは、公債費30億221万円、下水道事業費7億9,500万円、污水管渠や処理場などの施設管理費7億679万円である。

繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業費1億2,387万円、公共下水道事業費6,700万円、公共下水道事業費(浸水対策)6,106万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して9億6,291万円減で、290億8,028万円である。市債現在高及び償還額の推移は第18図のとおりである。



4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末現 在 高	当年度中 増減高	当年度末現 在 高
行政 財産	公用 財産	52,186.27	0.00	52,186.27	21,055.59	0.00	21,055.59
	公共用 財産	2,059,242.50	△4,720.45	2,054,522.05	305,118.64	1,083.74	306,202.38
	計	2,111,428.77	△4,720.45	2,106,708.32	326,174.23	1,083.74	327,257.97
普通財産		18,838,622.69	△10,674.33	18,827,948.36	7,523.21	0.00	7,523.21
合 計		20,950,051.46	△15,394.78	20,934,656.68	333,697.44	1,083.74	334,781.18

土地は、当年度末現在高2,093万4,656.68㎡で、前年度末現在高より1万5,394.78㎡の減である。

建物は、当年度末現在高33万4,781.18㎡で、前年度末現在高より1,083.74㎡の増である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,072万9,194㎡で、増減はなかった。立木の推定蓄積量では8万737㎡で、増減はなかった。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権2,103万5,342㎡であり、前年度末現在高より1,892万7,138㎡の増となった。これは、農林課所有の分収林契約一覧表より再精査した結果によるものである。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は105億9,026万円で、前年度末現在高より4,977万円の増である。これは主に病院事業会計の出資金が5,400万円増になったことによるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は2万5,542点で、前年度末現在高より4点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は3億1,035万円で、前年度末現在高より144万円(0.5%)の増である。これは主に、人にやさしい住居づくり貸付金80万円が皆減、高齢者住宅整備資金貸付金6万円の減となったものの、市民税(特別徴収分)が180万円の増となったことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	平成30年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,355,453,915	△428,434,700	1,927,019,215	2,293,019,238
減 債 基 金	103,865,301	5,265	103,870,566	103,870,566
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金	84,398,544	△2,401,891	81,996,653	79,789,403
医 師 修 学 基 金	11,449,000		11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	3,270,070		3,270,070	3,270,070
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	299,260,921	26,013,588	325,274,509	325,274,509
合 併 振 興 基 金	3,472,800,000	△100,000,000	3,372,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	92,908,751	△10,591,766	82,316,985	76,955,764
ふ る さ と 基 金	400,000,000		400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000		198,900,000	198,900,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0	0	0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
基 金 合 計	7,028,306,502	△515,409,504	6,512,896,998	6,871,328,550

当年度末現在高は6 5 億 1, 2 9 0 万円で、前年度末現在高より5 億 1, 5 4 1 万円の減となった。これは主に、介護給付費準備基金2, 6 0 1 万円の増となったものの、財政調整基金取崩しにより4 億 2, 8 4 3 万円の減、合併振興基金取崩しにより1 億円の減、国際交流及び文化・スポーツ基金取崩しにより1, 0 5 9 万円の減となったことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年 度 末 現 在 貸 付 高	年 度 末 現 在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
29年度	128,254	21,232	149,486	16,825	132,662	66,238
28年度	137,139	16,416	153,555	25,301	128,254	70,646
比較増減	△ 8,885	4,816	△ 4,069	△ 9,476	4,408	△ 4,408

年度末における貸付現在高は1億3,266万円、現金有高は6,624万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印 紙 等 有 高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
29年度	2,138,000	11,500,000	13,638,000	11,808,500	1,829,500	1,170,500
28年度	1,669,000	11,726,000	13,395,000	11,257,000	2,138,000	862,000
比較増減	469,000	△ 226,000	243,000	551,500	△ 308,500	308,500

年度末における印紙等有高は183万円、現金有高は117万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引過不足	
	決 算 額	重復計算控除額	差引純歳入額	決 算 額	重復計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	33,959,175,550	10,837,750	33,948,337,800	32,926,253,884	3,369,583,560	29,556,670,324	1,032,921,666	4,391,667,476
特 別 会 計	18,306,148,728	3,369,583,560	14,936,565,168	17,930,590,581	10,837,750	17,919,752,831	375,558,147	△ 2,983,187,663
内	国民健康保険	6,433,681,177	502,737,162	5,930,944,015	6,280,668,165	0	6,280,668,165	△ 349,724,150
	後期高齢者 医療	518,389,379	150,792,954	367,596,425	509,144,022	0	509,144,022	△ 141,547,597
	介護保険	6,442,207,648	891,053,444	5,551,154,204	6,286,226,072	745,750	6,285,480,322	△ 734,326,118
城 内 診 療 所	110,952,414	49,700,000	61,252,414	106,446,173	6,126,000	100,320,173	4,506,241	△ 39,067,759
下 水 道	4,800,918,110	1,775,300,000	3,025,618,110	4,748,106,149	3,966,000	4,744,140,149	52,811,961	△ 1,718,522,039
合 計	52,265,324,278	3,380,421,310	48,884,902,968	50,856,844,465	3,380,421,310	47,476,423,155	1,408,479,813	1,408,479,813

(注) 1 重復計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率	
自主財源	1 市 税	7,324,030,088	21.6	7,376,705,112	21.6	△ 52,675,024	△ 0.7
	11 分担金及び負担金	459,302,366	1.4	469,082,619	1.4	△ 9,780,253	△ 2.1
	12 使用料及び手数料	493,760,559	1.5	484,686,634	1.4	9,073,925	1.9
	15 財 産 収 入	112,236,731	0.3	78,756,309	0.2	33,480,422	42.5
	16 寄 附 金	931,853,383	2.7	99,468,882	0.3	832,384,501	836.8
	17 繰 入 金	25,397,892	0.1	565,360,415	1.7	△ 539,962,523	△ 95.5
	18 繰 越 金	999,566,381	2.9	1,687,339,488	4.9	△ 687,773,107	△ 40.8
	19 諸 収 入	1,760,580,651	5.2	1,406,637,235	4.1	353,943,416	25.2
	計	12,106,728,051	35.7	12,168,036,694	35.6	△ 61,308,643	△ 0.5
依存財源	2 地 方 譲 与 税	303,461,000	0.9	318,679,000	0.9	△ 15,218,000	△ 4.8
	3 利子割交付金	10,260,000	0.0	5,421,000	0.0	4,839,000	89.3
	4 配当割交付金	24,664,000	0.1	16,554,000	0.0	8,110,000	49.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,837,000	0.1	9,660,000	0.0	14,177,000	146.8
	6 地方消費税交付金	1,052,108,000	3.1	1,031,950,000	3.0	20,158,000	2.0
	7 自動車取得税交付金	87,210,000	0.3	55,888,000	0.2	31,322,000	56.0
	8 地方特例交付金	27,055,000	0.1	23,778,000	0.1	3,277,000	13.8
	9 地 方 交 付 税	11,236,891,000	33.1	11,278,659,000	33.0	△ 41,768,000	△ 0.4
	10 交通安全対策特別交付金	6,680,000	0.0	7,097,000	0.0	△ 417,000	△ 5.9
	13 国 庫 支 出 金	3,189,810,611	9.3	3,446,950,111	10.1	△ 257,139,500	△ 7.5
	14 県 支 出 金	2,370,770,888	7.0	1,950,923,404	5.7	419,847,484	21.5
	20 市 債	3,519,700,000	10.3	3,883,700,000	11.4	△ 364,000,000	△ 9.4
	計	21,852,447,499	64.3	22,029,259,515	64.4	△ 176,812,016	△ 0.8
合 計	33,959,175,550	100.0	34,197,296,209	100.0	△ 238,120,659	△ 0.7	

別表第3
各会計歳入一覧表

区分	予算現額		調定額		収入済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率
1 市	7,158,435,000	20.4	8,562,646,465	23.6	7,324,030,088	21.6	102.3
2 地方譲与税	328,000,000	0.9	303,461,000	0.8	303,461,000	0.9	92.5
3 利子割交付金	4,000,000	0.0	10,260,000	0.0	10,260,000	0.0	256.5
4 配当割交付金	27,800,000	0.1	24,664,000	0.1	24,664,000	0.1	88.7
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	23,837,000	0.1	23,837,000	0.1	238.4
6 地方消費税交付金	997,100,000	2.8	1,052,108,000	2.9	1,052,108,000	3.1	105.5
7 自動車取得税交付金	55,800,000	0.2	87,210,000	0.2	87,210,000	0.3	156.3
8 地方特例交付金	24,800,000	0.0	27,055,000	0.1	27,055,000	0.1	109.1
9 地方交付税	11,236,891,000	32.0	11,236,891,000	31.0	11,236,891,000	33.1	100.0
10 交通安全対策特別交付金	8,200,000	0.0	6,680,000	0.0	6,680,000	0.0	81.5
11 分担金及び負担金	511,375,000	1.5	482,027,050	1.3	459,302,366	1.3	89.8
12 使用料及び手数料	466,944,000	1.3	511,653,480	1.4	493,760,559	1.5	105.7
13 国庫支出金	3,637,189,000	10.4	3,599,016,611	9.9	3,189,810,611	9.4	87.7
14 県支出金	2,504,256,000	7.1	2,397,175,888	6.6	2,370,770,888	7.0	94.7
15 財産収入	87,313,000	0.2	112,448,360	0.3	112,236,731	0.3	128.5
16 寄附金	931,666,000	2.7	931,853,383	2.6	931,853,383	2.7	100.0
17 繰入金	26,472,000	0.1	25,397,892	0.1	25,397,892	0.1	95.9
18 繰越金	999,565,634	2.8	999,566,381	2.8	999,566,381	2.9	100.0
19 諸収入	1,784,686,000	5.1	1,781,671,116	4.9	1,760,580,651	5.1	98.6
20 市債	4,344,000,000	12.4	4,096,300,000	11.3	3,519,700,000	10.4	81.0
計	35,144,492,634	100.0	36,271,922,626	100.0	33,959,175,550	100.0	96.6
国民健康保険	6,595,589,000	35.1	6,660,993,110	35.4	6,433,681,177	35.2	97.5
後期高齢者医療	515,449,000	2.7	520,590,254	2.8	518,389,379	2.8	100.6
介護保険	6,478,309,000	34.5	6,454,492,448	34.3	6,442,207,648	35.2	99.4
城内診療所	109,465,000	0.6	111,125,622	0.6	110,952,414	0.6	101.4
下水道	5,086,413,000	27.1	5,058,647,306	26.9	4,800,918,110	26.2	94.4
計	18,785,225,000	100.0	18,805,848,740	100.0	18,306,148,728	100.0	97.4
合計	53,929,717,634	100.0	55,077,771,366	100.0	52,265,324,278	100.0	97.3

別表第3
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
1 市	145,263,469	98.0	1.7	1,093,352,908	50.5	12.8
2 地方譲与税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 地方特例交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方交付税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	2,645,530	1.8	0.5	20,079,154	0.9	4.2
12 使用料及び手数料	2,720	0.0	0.0	17,890,201	0.8	3.5
13 国庫支出金	0	0.0	0.0	409,206,000	18.9	11.4
14 県支出金	0	0.0	0.0	26,405,000	1.2	1.1
15 財産収入	0	0.0	0.0	211,629	0.0	0.2
16 寄附収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	344,783	0.2	0.0	20,745,682	1.0	1.2
20 市債	0	0.0	0.0	576,600,000	26.7	14.1
計	148,256,502	100.0	0.4	2,164,490,574	100.0	6.0
国民健康保険	12,921,414	66.8	0.2	214,390,519	44.6	3.2
後期高齢者医療	145,600	0.8	0.0	2,055,275	0.4	0.4
介護保険	2,310,100	11.9	0.0	9,974,700	2.1	0.2
城内診療所	119,700	0.6	0.1	53,508	0.0	0.0
下水道	3,860,593	19.9	0.1	253,868,603	52.9	5.0
計	19,357,407	100.0	0.1	480,342,605	100.0	2.6
合計	167,613,909	100.0	0.3	2,644,833,179	100.0	4.8

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入額			構成比率			前年度対比		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 市 税	7,324,030,088	7,376,705,112	7,312,369,462	21.6	21.6	19.1	99.3	100.9	98.0
2 地方譲与税	303,461,000	318,679,000	321,939,005	0.9	0.9	0.8	95.2	99.0	104.8
3 利子割交付金	10,260,000	5,421,000	10,402,000	0.0	0.0	0.0	189.3	52.1	95.5
4 配当割交付金	24,664,000	16,554,000	29,795,000	0.1	0.0	0.1	149.0	55.6	79.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,837,000	9,660,000	26,079,000	0.1	0.0	0.1	246.8	37.0	130.0
6 地方消費税交付金	1,052,108,000	1,031,950,000	1,146,741,000	3.1	3.0	3.0	102.0	90.0	160.3
7 自動車取得税交付金	87,210,000	55,888,000	54,689,000	0.3	0.2	0.1	156.0	102.2	129.6
8 地方特例交付金	27,055,000	23,778,000	22,657,000	0.1	0.1	0.1	113.8	104.9	110.9
9 地方交付税	11,236,891,000	11,278,659,000	11,323,846,000	33.1	33.0	29.5	99.6	99.6	101.2
10 交通安全対策特別交付金	6,680,000	7,097,000	8,228,000	0.0	0.0	0.0	94.1	86.3	100.7
11 分担金及び負担金	459,302,366	469,082,619	523,232,300	1.3	1.4	1.4	97.9	89.7	95.9
12 使用料及び手数料	493,760,559	484,686,634	779,732,699	1.5	1.4	2.0	101.9	62.2	153.0
13 国庫支出金	3,189,810,611	3,446,950,111	3,174,543,198	9.4	10.1	8.3	92.5	108.6	98.7
14 県支出金	2,370,770,888	1,950,923,404	2,171,778,700	7.0	5.7	5.7	121.5	89.8	105.6
15 財産収入	112,236,731	78,756,309	166,757,584	0.3	0.2	0.4	142.5	47.2	181.0
16 寄附金	931,853,383	99,468,882	109,081,773	2.7	0.3	0.3	936.8	91.2	1,920.0
17 繰入金	25,397,892	565,360,415	228,016,240	0.1	1.7	0.6	4.5	247.9	27.8
18 繰越金	999,566,381	1,687,339,488	1,121,435,808	2.9	4.9	2.9	59.2	150.5	92.6
19 諸収入	1,760,580,651	1,406,637,235	4,505,350,893	5.1	4.1	11.7	125.2	31.2	133.6
20 市債	3,519,700,000	3,883,700,000	5,334,100,000	10.4	11.4	13.9	90.6	72.8	143.6
計	33,959,175,550	34,197,296,209	38,370,774,662	100	100	100	99.3	89.1	108.5
国民健康保険	6,433,681,177	6,535,610,280	6,528,420,841	35.2	35.4	35.2	98.4	100.1	109.6
後期高齢者医療	518,389,379	491,824,669	473,776,736	2.8	2.7	2.5	105.4	103.8	99.4
介護保険	6,442,207,648	6,319,349,065	6,264,863,069	35.2	34.2	33.7	101.9	100.9	101.4
城内診療所	110,952,414	129,093,018	163,015,775	0.6	0.7	0.9	85.9	79.2	44.3
下水道	4,800,918,110	4,977,115,383	5,136,767,016	26.2	27.0	27.7	96.5	96.9	91.4
計	18,306,148,728	18,452,992,415	18,566,843,437	100	100	100	99.2	99.4	99.8
合計	52,265,324,278	52,650,288,624	56,937,618,099				99.3	92.5	105.5

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 市 税	102.3	102.9	101.1	85.5	85.5	84.7
2 地方譲与税	92.5	99.6	108.0	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	256.5	54.2	103.0	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	88.7	100.0	142.6	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	238.4	100.0	260.8	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	105.5	100.0	106.2	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	156.3	107.5	137.4	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	109.1	108.1	114.4	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	100.0	100.0	101.4	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	81.5	83.5	96.8	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	89.8	91.7	97.4	95.3	95.0	95.4
12 使用料及び手数料	105.7	101.4	99.0	96.5	96.3	97.8
13 国庫支出金	87.7	89.4	88.4	88.6	91.5	87.5
14 県支出金	94.7	75.7	95.4	98.9	76.6	98.4
15 財産収入	128.5	100.7	108.3	99.8	99.7	99.9
16 寄附金	100.0	100.2	100.6	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	95.9	99.8	101.5	100.0	100.0	100.0
18 繰越金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	98.6	73.4	95.5	98.8	88.9	98.9
20 市 債	81.0	85.2	81.9	85.9	87.8	83.7
計	96.6	94.3	96.1	93.6	92.1	92.9
国民健康保険	97.5	98.4	99.4	96.6	95.9	95.3
後期高齢者医療	100.6	100.8	95.9	99.6	99.8	99.7
介護保険	99.4	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8
城内診療所	101.4	102.6	100.0	99.8	99.9	99.9
下水	94.4	93.4	97.0	94.9	93.8	97.8
計	97.4	97.5	98.7	97.3	96.7	97.6
合計	96.9	95.4	96.9	94.9	93.7	94.4

別表第5
市税収入年度別比較

区分	予 算 現 額					調 定 額				
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
市 民 税	2,675,070,000	2,669,430,000	2,764,200,000	2,675,400,000	2,661,681,000	2,903,675,769	2,952,415,661	2,927,148,267	2,960,207,675	2,938,176,103
個 人 分	2,174,963,000	2,098,400,000	2,107,400,000	2,100,843,000	2,044,516,000	2,385,892,513	2,362,672,961	2,249,933,367	2,282,678,199	2,322,847,527
法 人 分	500,107,000	571,030,000	656,800,000	574,557,000	617,165,000	517,783,256	589,742,700	677,214,900	677,529,476	615,328,576
固 定 資 産 税	3,804,245,000	3,806,174,000	3,788,859,000	3,901,126,000	3,900,875,000	4,930,453,275	4,935,387,089	4,968,994,886	5,127,846,409	5,158,202,910
固 定 資 産 税	3,777,500,000	3,778,800,000	3,767,200,000	3,880,294,000	3,879,124,000	4,903,751,475	4,908,012,589	4,947,335,686	5,106,235,809	5,136,451,110
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,745,000	27,374,000	21,659,000	20,832,000	21,751,000	26,701,800	27,374,500	21,659,200	21,610,600	21,751,800
軽 自 動 車 税	194,960,000	190,500,000	162,400,000	155,194,000	155,205,000	207,404,229	200,379,149	177,078,856	171,900,463	170,746,601
市 た ば こ 税	386,043,000	402,930,000	415,031,000	446,254,000	454,653,000	387,389,656	405,151,872	419,482,021	433,973,307	455,845,094
入 湯 税	38,761,000	41,761,000	40,001,000	34,824,000	33,700,000	38,120,280	38,732,160	41,066,160	40,699,800	39,420,120
都 市 計 画 税	59,356,000	59,300,000	61,300,000	61,758,000	62,564,000	95,603,256	97,091,852	99,472,072	104,968,613	108,817,094
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7,158,435,000	7,170,095,000	7,231,791,000	7,274,556,000	7,268,678,000	8,562,646,465	8,629,157,783	8,633,242,262	8,839,596,267	8,871,207,922

別表第5
市税収入年度別比較

区分	収入濟額					収入濟額構成比率					収入濟額前年度比率				
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
市民税	2,747,684,025	2,814,950,492	2,781,584,964	2,796,065,630	2,766,311,663	37.5	38.3	38.1	37.5	37.1	97.6	101.2	99.5	101.1	96.5
個人分	2,240,557,688	2,236,990,248	2,118,132,564	2,133,921,530	2,165,330,263	30.6	30.3	29.0	28.6	29.0	100.2	105.6	99.3	98.5	100.5
法人分	507,126,337	577,960,244	663,452,400	662,144,100	600,981,400	6.9	7.8	9.1	8.9	8.1	87.7	87.1	100.2	110.2	84.3
固定資産税	3,891,258,848	3,866,006,729	3,841,395,045	3,966,598,255	3,976,669,425	53.2	52.4	52.5	53.2	53.3	100.7	100.6	96.8	99.7	97.2
固定資産税	3,864,557,048	3,838,632,229	3,819,735,845	3,944,987,655	3,954,917,625	52.8	52.0	52.2	52.9	53.0	100.7	100.5	96.8	99.7	97.2
国有資産等所在 市町村交付金	26,701,800	27,374,500	21,659,200	21,610,600	21,751,800	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	97.5	126.4	100.2	99.4	98.5
軽自動車税	199,415,106	191,874,031	168,874,483	162,622,913	160,634,958	2.7	2.6	2.3	2.2	2.2	103.9	113.6	103.8	101.2	102.6
市たばこ税	387,389,656	405,151,872	419,482,021	433,973,307	455,845,094	5.3	5.5	5.7	5.8	6.1	95.6	96.6	96.7	95.2	110.6
入湯税	38,120,280	38,732,160	41,066,160	40,699,800	39,420,120	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	98.4	94.3	100.9	103.2	105.9
都市計画税 (特別土地保有税)	60,162,173	59,989,828	59,966,789	62,933,161	64,397,189	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	100.3	100.0	95.3	97.7	92.1
合計	7,324,030,088	7,376,705,112	7,312,369,462	7,462,893,066	7,463,278,449	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	100.9	98.0	100.0	97.8

別表第6
各会計歳出一覧表

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額						
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率	繰越費	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率
1 議会費	176,627,000	0.5	171,088,981	0.5	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0
2 総務費	6,947,636,000	19.8	6,760,946,935	20.5	97.3	0	20,457,000	0	20,457,000	1.6	0.3
3 民生費	8,421,500,000	24.0	8,124,169,305	24.7	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0
4 衛生費	3,808,299,000	10.8	3,594,080,509	10.9	94.4	0	111,954,000	0	111,954,000	9.0	2.9
5 労働費	17,188,000	0.0	14,006,926	0.0	81.5	0	0	0	0	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,898,409,000	5.4	1,672,565,171	5.1	88.1	0	103,775,000	0	103,775,000	8.3	5.5
7 商工費	506,929,000	1.4	448,306,481	1.4	88.4	0	0	0	0	0.0	0.0
8 土木費	5,049,491,634	14.4	4,359,523,148	13.2	86.3	391,524,354	249,096,000	0	640,620,354	51.4	12.7
9 消防費	477,943,000	1.4	415,585,037	1.3	87.0	0	48,671,000	0	48,671,000	3.9	10.2
10 教育費	2,996,140,000	8.5	2,593,715,060	7.9	86.6	0	287,121,000	0	287,121,000	23.0	9.6
11 災害復旧費	100,762,000	0.3	61,295,814	0.2	60.8	0	34,800,000	0	34,800,000	2.8	34.5
12 公債費	4,714,922,000	13.4	4,710,970,517	14.3	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0
13 諸支出金	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	28,546,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
計	35,144,492,634	100	32,926,253,884	100	93.7	391,524,354	855,874,000	0	1,247,398,354	100	3.5
国民健康保険	6,595,589,000	35.1	6,280,668,165	35.0	95.2	0	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	515,449,000	2.7	509,144,022	2.8	98.8	0	0	0	0	—	—
介護保険	6,478,309,000	34.5	6,286,226,072	35.1	97.0	0	0	0	0	—	—
城内診療所	109,465,000	0.6	106,446,173	0.6	97.2	0	0	0	0	—	—
下水道	5,086,413,000	27.1	4,748,106,149	26.5	93.3	0	251,926,000	0	251,926,000	100	5.0
計	18,785,225,000	100	17,930,590,581	100	95.5	0	251,926,000	0	251,926,000	100	1.3
合計	53,929,717,634	—	50,856,844,465	—	94.3	391,524,354	1,107,800,000	0	1,499,324,354	—	2.8

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比率	予 算 現 額 対 照 する 率
1 議 会 費	5,538,019	0.6	3.1
2 総 務 費	166,232,065	17.1	2.4
3 民 生 費	297,330,695	30.6	3.5
4 衛 生 費	102,264,491	10.5	2.7
5 労 働 費	3,181,074	0.3	18.5
6 農 林 水 産 業 費	122,068,829	12.6	6.4
7 商 工 費	58,622,519	6.0	11.6
8 土 木 費	49,348,132	5.1	1.0
9 消 防 費	13,686,963	1.4	2.9
10 教 育 費	115,303,940	11.9	3.8
11 災 害 復 旧 費	4,666,186	0.5	4.6
12 公 債 費	3,951,483	0.4	0.1
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	100.0
14 予 備 費	28,546,000	3.0	100.0
計	970,840,396	100	2.8
国民健康保険	314,920,835	52.3	4.8
後期高齢者医療	6,304,978	1.0	1.2
介護保険	192,082,928	31.9	3.0
城内診療所	3,018,827	0.4	2.8
下水水道	86,380,851	14.3	1.7
計	602,708,419	100	3.2
合 計	1,573,548,815		2.9

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出額		27年度	構成比率		
	29年度	28年度		29年度	28年度	27年度
1 議会費	171,088,981	168,579,966	190,246,659	0.5	0.5	0.5
2 総務費	6,760,946,935	6,128,659,891	6,188,170,279	20.5	18.5	16.9
3 民生費	8,124,169,305	8,360,034,400	8,631,548,357	24.7	25.2	23.5
4 衛生費	3,594,080,509	3,670,639,720	7,787,088,612	10.9	11.1	21.2
5 労働費	14,006,926	11,298,357	20,869,668	0.0	0.0	0.1
6 農林水産業費	1,672,565,171	1,361,723,551	1,317,448,449	5.1	4.1	3.6
7 商工費	448,306,481	476,577,961	458,902,067	1.4	1.4	1.3
8 土木費	4,359,523,148	4,126,565,863	3,852,735,700	13.2	12.4	10.5
9 消防費	415,585,037	403,429,891	982,326,520	1.3	1.2	2.7
10 教育費	2,593,715,060	3,286,571,552	2,216,200,589	7.9	9.9	6.0
11 災害復旧費	61,295,814	1,620,200	11,791,403	0.2	0.0	0.0
12 公債費	4,710,970,517	4,749,336,685	4,956,257,907	14.3	14.3	13.5
13 諸支出名	0	452,691,791	69,848,964	0.0	1.4	0.2
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	32,926,253,884	33,197,729,828	36,683,435,174	100	100	100
国民健康保険	6,280,668,165	6,469,842,337	6,496,649,823	35.0	35.5	35.4
後期高齢者医療	509,144,022	481,373,837	465,802,012	2.8	2.6	2.5
介護保険	6,286,226,072	6,213,941,949	6,121,976,743	35.1	34.1	33.3
城内診療所	106,446,173	122,966,888	153,759,981	0.6	0.6	0.8
下水道	4,748,106,149	4,952,549,210	5,130,812,788	26.5	27.2	27.9
計	17,930,590,581	18,240,674,221	18,369,001,347	100	100	100
合計	50,856,844,465	51,438,404,049	55,052,436,521			

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	前 年 度		比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合			
	29年度	28年度		27年度	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	1 議 会 費	101.5	88.6	101.1	96.9	95.4	99.3
	2 総 務 費	110.3	99.0	96.3	97.3	97.1	96.6
	3 民 生 費	97.2	96.9	112.2	96.5	95.5	93.9
	4 衛 生 費	97.9	47.1	146.0	94.4	89.4	95.2
	5 労 働 費	124.0	54.1	80.7	81.5	80.6	94.2
	6 農 林 水 産 業 費	122.8	103.4	91.6	88.1	68.7	91.3
	7 商 工 費	94.1	103.9	100.1	88.4	51.7	59.3
	8 土 木 費	105.6	107.1	90.0	86.3	93.3	88.0
	9 消 防 費	103.0	41.1	257.5	87.0	94.4	94.7
	10 教 育 費	78.9	148.3	86.3	86.6	84.1	68.7
	11 災 害 復 旧 費	3783.2	13.7	4.6	60.8	40.7	76.5
	12 公 債 費	99.2	95.8	98.7	99.9	100.0	99.9
	13 諸 支 出 金	0.0	648.1	42.2	0.0	100.0	99.9
	14 予 備 費				0.0	0.0	0.0
計	99.2	90.5	107.1	93.7	91.6	91.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	97.1	99.6	111.0	95.2	97.4	98.9
	後 期 高 齢 者 医 療	105.8	103.3	99.3	98.8	98.6	94.3
	介 護 保 険	101.2	101.5	100.6	97.0	98.0	97.4
	城 内 診 療 所	86.6	80.0	43.6	97.2	97.7	94.3
	下 水 道	95.9	96.5	92.5	93.3	92.9	96.9
	計	98.3	99.3	100.4	95.5	96.4	97.7
合 計	98.9	93.4	104.8	94.3	93.2	93.7	

別表第8
各会計歳出使用途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	182,963,848	3.8	19,562,524	0.1	202,526,372	90.3	9.7	1 人件費として計上した節
2 総務費	1,023,251,185	21.5	2,239,947,191	8.0	3,263,198,376	31.4	68.6	1節 報酬
3 民生費	1,205,152,536	25.3	8,120,513,246	28.8	9,325,665,782	12.9	87.1	2節 給料
4 衛生費	304,320,030	6.4	3,592,440,709	12.8	3,896,760,739	7.8	92.2	3節 職員手当等
5 労働費	14,802,571	0.3	14,006,926	0.0	28,809,497	51.4	48.6	4節 共済費
6 農林水産業費	191,199,357	4.0	1,655,572,791	5.9	1,846,772,148	10.4	89.6	したがって、議員、各種委員
7 商工費	96,037,011	2.0	443,316,881	1.6	539,353,892	17.8	82.2	会委員、投票管理者、消防団員
8 土木費	251,467,309	5.3	4,359,307,148	15.5	4,610,774,457	5.5	94.5	等の報酬も含まれている。
9 消防費	871,020,761	18.3	365,375,087	1.3	1,236,395,848	70.4	29.6	2 職員給与等は、決算書の
10 教育費	626,407,619	13.1	2,577,722,340	9.2	3,204,129,959	19.6	80.4	「目的別給与費明細書」に基
11 災害復旧費	0	0.0	61,295,814	0.2	61,295,814	0.0	100.0	づき、各款に振り分けた。した
12 公債費	0	0.0	4,710,970,517	16.7	4,710,970,517	0.0	100.0	がって、各款の合計額と支出済
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	額は一致しない。
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	4,766,622,227	100	28,160,031,174	100	32,926,653,401	14.5	85.5	
国民健康保険	100,004,651	22.5	6,396,645,172	35.7	6,496,649,823	1.5	98.5	
後期高齢者医療	17,881,088	4.0	447,920,924	2.5	465,802,012	3.8	96.2	
介護保険	211,952,322	47.6	5,910,024,421	33.0	6,121,976,743	3.5	96.5	
城内診療所	28,521,858	6.4	125,238,123	0.7	153,759,981	18.5	81.5	
下水道	86,884,055	19.5	5,043,928,733	28.1	5,130,812,788	1.7	98.3	
計	445,243,974	100	17,923,757,373	100	18,369,001,347	2.4	97.6	
合計	5,211,866,201	100	46,083,788,547	100	51,295,654,748	10.2	89.8	